

R05 箕 監 第 000125 号
令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 田 中 真 由 美



令和 4 年度 (2022 年度) 箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法 (昭和 27 年法律第 292 号) 第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準 (令和 2 年箕面市監査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和4年度
(2022年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市監査委員

写

R05 箕監第 000125 号
令和 5 年(2023 年) 8 月 2 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 田 中 真 由 美

令和 4 年度 (2022 年度) 箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法 (昭和 27 年法律第 292 号) 第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準 (令和 2 年箕面市監査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
病院事業会計	
1 業務の実績	7
2 予算執行状況	8
3 経営成績	11
4 財政状況	15
5 経営財務分析	17
む す び	20
<決算審査資料>	21
水道事業会計	
1 業務の実績	27
2 予算執行状況	28
3 収益的収支の状況(経営成績)	30
4 資本的支出の状況	34
5 財政状況	35
6 財務分析	37
む す び	38
<決算審査資料>	39
公共下水道事業会計	
1 業務の実績	45
2 予算執行状況	46
3 収益的収支の状況(経営成績)	48
4 資本的支出の状況	52
5 財政状況	53
6 財務分析	55
む す び	56
<決算審査資料>	57
競艇事業会計	
1 業務の実績	63
2 予算執行状況	64
3 経営成績	66
4 財政状況	69
5 財務分析	71
む す び	72
<決算審査資料>	73

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和4年度(2022年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和5年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度箕面市病院事業会計決算

令和4年度年度箕面市水道事業会計決算

令和4年度箕面市公共下水道事業会計決算

令和4年度箕面市競艇事業会計決算

第4 審査の日程及び実施場所

令和5年6月1日から7月26日まで

監査委員事務局（総合保健福祉センター）及び市役所別館5階C会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の実績

患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	増減率
入院患者数	80,206	87,151	△ 6,945	△ 8.0
外来患者数	168,269	177,849	△ 9,580	△ 5.4
合計	248,475	265,000	△ 16,525	△ 6.2
外来・入院患者比率	209.8	204.1	5.7	
病床利用率	69.3	75.3	△ 6.0	

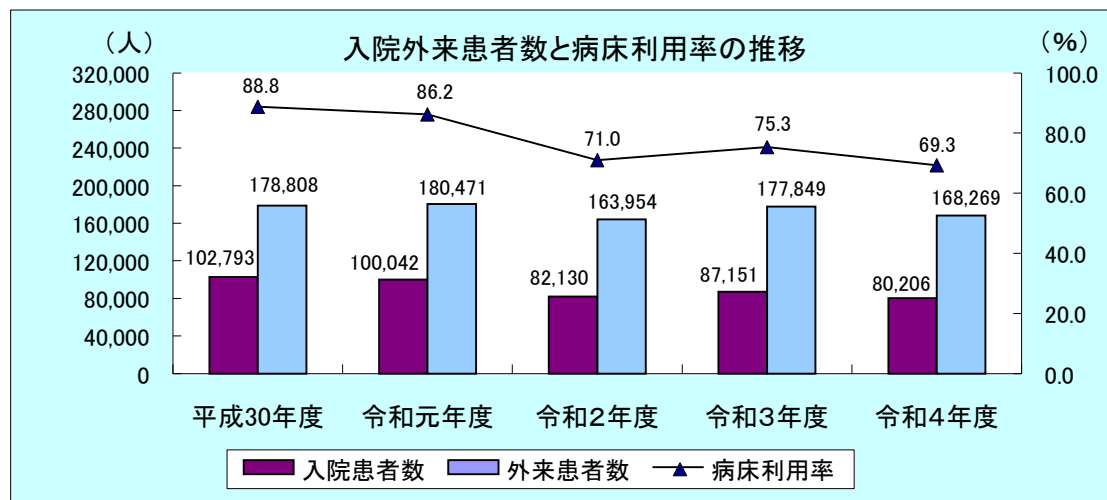
- *外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。
- *令和4年度入院診療日数： 365日 (令和3年度：365日)
- *令和4年度外来診療日数： 242日 (令和3年度：242日)
- 歯科診療日数： 70日 (令和3年度：71日)
- 発熱外来診療日数：317日 (令和3年度：341日)
- *令和4年度病床数： 317床 (令和3年度：317床)

当年度の入院・外来延患者数は 24万8,475人で、1万6,525人の減少となった。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、一定の回復を見せていた前年度と比較して入院患者数、外来患者数とも減少に転じた。

その内訳は、入院において、患者数は 8万206人(1日平均 219.7人)で前年度と比較して 6,945人(8.0%)減少している。

一方、外来においては、患者数は 16万8,269人(1日平均 692.5人)で前年度と比較して 9,580人(5.4%)減少している。

病床利用率は、前年度と比較して 6.0ポイント低下し、69.3%になっている。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	病 院 事 業 収 益	10,941,678,000	11,428,603,935	486,925,935	104.5
	医 業 収 益	8,422,084,000	8,921,913,034	499,829,034	105.9
	医 業 外 収 益	2,498,954,000	2,493,894,712	△ 5,059,288	99.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 収 益	20,640,000	12,796,189	△ 7,843,811	62.0
収 益 的 支 出	病 院 事 業 費 用	10,555,893,000	10,356,009,721	△ 199,883,279	98.1
	医 業 費 用	10,217,088,694	10,052,413,713	△ 164,674,981	98.4
	医 業 外 費 用	233,486,640	219,612,314	△ 13,874,326	94.1
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	13,410,666	11,076,694	△ 2,333,972	82.6
	予 備 費	19,000,000	0	△ 19,000,000	0.0
	特 別 損 失	72,907,000	72,907,000	0	100.0

病院事業収益の決算額は 114億2,860万3,935円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,099万418円)で、予算額 109億4,167万8,000円に対する収入率は 104.5%となり、予算額を 4億8,692万5,935円上回っている。

なお、医業外収益には、新型コロナウイルス感染症患者用の入院病床の確保に係る府補助金(以下「空床確保府補助金」という。) 20億5,753万9,000円が含まれる。

また、病院事業費用の決算額は 103億5,600万9,721円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,566万7,727円)で、予算額 105億5,589万3,000円に対する執行率は 98.1%となっている。

不用額の主なものは、医業費用においては、給与費のうち手当等 1,452万4,382円、材料費のうち、薬品費 5,315万5,981円、診療材料費 5,267万2,196円及び給食材料費 1,498万3,496円、予備費における 1,900万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	486,741,000	473,006,000	△ 13,735,000	97.2
企 業 債	485,400,000	471,400,000	△ 14,000,000	97.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	1,010,000	1,010,000	0	100.0
府 補 助 金	330,000	330,000	0	100.0
諸 収 入	0	266,000	266,000	—
資 本 的 支 出	741,384,300	685,106,148	△ 56,278,152	92.4
建 設 改 良 費	582,443,300	528,865,785	△ 53,577,515	90.8
企 業 債 償 還 金	154,441,000	154,440,363	△ 637	100.0
貸 付 金	4,000,000	1,800,000	△ 2,200,000	45.0
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0

資本的収入の決算額は4億7,300万6,000円(うち消費税及び地方消費税相当額0円)で、予算額4億8,674万1,000円に対する執行率は97.2%である。

また、資本的支出の決算額は6億8,510万6,148円(うち消費税及び地方消費税相当額4,764万2,955円)で、予算額7億4,138万4,300円に対する執行率は92.4%となり、不用額は翌年度繰越額1,962万4,890円を差し引いた3,665万3,262円である。

収入額の主なものは、医療機器整備に係る企業債4億5,440万円及び施設改修に係る企業債1,900万円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の高額医療機器等の器械備品費4億8,291万4,773円、企業債償還金1億5,444万363円である。

不用額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の器械備品費2,944万2,337円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,210万148円は、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,764万2,955円及び過年度分損益勘定留保資金1億6,445万7,193円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収 益 的 収 入	360,214,000	91,281,239	268,932,761	294.6
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	127,069,000	11,375,000	115,694,000	1,017.1
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	233,145,000	79,906,239	153,238,761	191.8
資 本 的 収 入	1,010,000	1,917,288	△ 907,288	△ 47.3
一 般 会 計 負 担 金	1,010,000	1,917,288	△ 907,288	△ 47.3
合 計	361,224,000	93,198,527	268,025,473	287.6

一般会計からの繰入金は 3億6,122万4,000円で、前年度と比較して 2億6,802万5,473円(287.6%)増加している。その主な要因は、収益的収入において、医業収益一般会計負担金のうち救急医療負担金が令和4年度からの算定見直しの結果 1億1,569万4,000円増加し、医業外収益一般会計負担金のうち I C U入院に伴う高度特殊医療負担金が 1億3,587万6,000円皆増したことによるものである。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

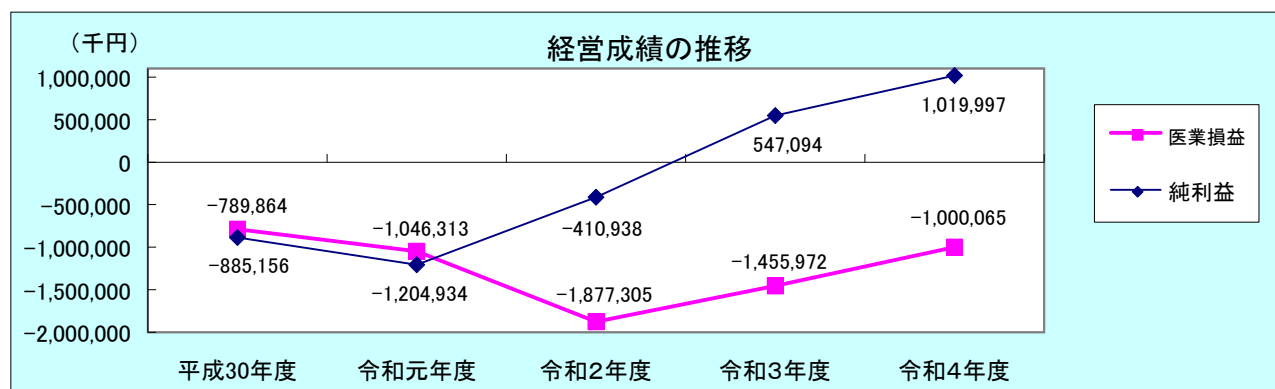
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)	11,407,613,898	10,679,386,238	728,227,660	6.8
医 業 収 益 (B)	8,904,993,404	8,304,714,798	600,278,606	7.2
医 業 外 収 益	2,489,824,305	2,357,851,739	131,972,566	5.6
介護サービス事業収益 (C)	12,796,189	16,819,701	△ 4,023,512	△ 23.9
病 院 事 業 費 用 (D)	10,387,617,349	10,132,292,125	255,325,224	2.5
医 業 費 用 (E)	9,906,809,626	9,764,817,005	141,992,621	1.5
医 業 外 費 用	396,855,817	351,626,722	45,229,095	12.9
介護サービス事業費用 (F)	11,044,906	12,689,826	△ 1,644,920	△ 13.0
特 別 損 失	72,907,000	3,158,572	69,748,428	2,208.2
医 業 損 益 (B+C)-(E+F)	△ 1,000,064,939	△ 1,455,972,332	455,907,393	31.3
純 利 益 (A)-(D)	1,019,996,549	547,094,113	472,902,436	86.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	11,614,733,507	12,161,827,620	△ 547,094,113	△ 4.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,594,736,958	11,614,733,507	△ 1,019,996,549	△ 8.8

経営成績は、病院事業収益が 114億761万3,898円で、前年度と比較して 7億2,822万7,660円(6.8%)増加している。

また、病院事業費用は 103億8,761万7,349円で、前年度と比較して 2億5,532万5,224円(2.5%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 10億1,999万6,549円の当年度純利益が生じ、前年度繰越欠損金 116億1,473万3,507円を差し引いた当年度未処理欠損金は 105億9,473万6,958円となっている。



(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,904,993,404	8,304,714,798	600,278,606	7.2
入 院 収 益	5,920,929,391	5,493,289,477	427,639,914	7.8
外 来 収 益	2,678,062,305	2,598,624,640	79,437,665	3.1
そ の 他 医 業 収 益	306,001,708	212,800,681	93,201,027	43.8
医 業 外 収 益	2,489,824,305	2,357,851,739	131,972,566	5.6
受取利息及び配当金	233,723	234,521	△ 798	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	233,145,000	79,906,239	153,238,761	191.8
国 庫 補 助 金	6,735,000	126,247,000	△ 119,512,000	△ 94.7
府 補 助 金	2,116,648,000	2,019,972,000	96,676,000	4.8
長 期 前 受 金 戻 入	65,124,000	58,990,000	6,134,000	10.4
引 当 金 戻 入	2,670,201	173,525	2,496,676	1438.8
そ の 他 医 業 外 収 益	65,268,381	72,328,454	△ 7,060,073	△ 9.8
介護サービス事業収益	12,796,189	16,819,701	△ 4,023,512	△ 23.9
居宅介護サービス収益	5,736,893	10,834,968	△ 5,098,075	△ 47.1
介護予防サービス収益	7,059,296	5,984,733	1,074,563	18.0
収 益 合 計	11,407,613,898	10,679,386,238	728,227,660	6.8

ア 医業収益

医業収益は 89億499万3,404円で、前年度と比較して 6億27万8,606円(7.2%)増加している。その主な要因は、入院収益が 4億2,763万9,914円増加したことによるものである。このことは、新型コロナウイルス感染症の影響で優先度の高い患者が入院した結果、診療単価が上昇し、患者数の減少率を診療単価の増加率が上回った結果である。

イ 医業外収益

医業外収益は 24億8,982万4,305円で、前年度と比較して 1億3,197万2,566円 (5.6%)増加している。その主な要因は、国庫補助金のうち新型コロナ入院受入医療機関緊急支援事業補助金 1億1,740万1,000円が皆減したものの、他会計負担金のうち高度特殊医療負担金 1億3,587万6,000円が皆増し、空床確保府補助金が 8,342万8,000円増加したことによるものである。

ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 1,279万6,189円で、前年度と比較して 402万3,512円 (23.9%)減少している。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,906,809,626	9,764,817,005	141,992,621	1.5
給 与 費	5,676,250,839	5,684,060,294	△ 7,809,455	△ 0.1
材 料 費	2,145,679,101	1,977,022,355	168,656,746	8.5
経 費	1,542,016,823	1,487,523,216	54,493,607	3.7
減 価 償 却 費	513,677,406	591,613,305	△ 77,935,899	△ 13.2
資 産 減 耗 費	5,934,860	8,067,315	△ 2,132,455	△ 26.4
研 究 研 修 費	23,250,597	16,530,520	6,720,077	40.7
医 業 外 費 用	396,855,817	351,626,722	45,229,095	12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,335,304	5,095,198	△ 759,894	△ 14.9
雑 支 出	392,520,513	346,531,524	45,988,989	13.3
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	11,044,906	12,689,826	△ 1,644,920	△ 13.0
給 与 費	10,793,948	12,354,198	△ 1,560,250	△ 12.6
経 費	250,958	335,628	△ 84,670	△ 25.2
特 別 損 失	72,907,000	3,158,572	69,748,428	2,208.2
貸 付 金 返 還 免 除	3,600,000	2,800,000	800,000	28.6
そ の 他 特 別 損 失	69,307,000	358,572	68,948,428	19,228.6
費 用 合 計	10,387,617,349	10,132,292,125	255,325,224	2.5

ア 医業費用

医業費用は 99億680万9,626円で、前年度と比較して 1億4,199万2,621円(1.5%)増加している。その主な要因は、減価償却費が 7,793万5,899円減少したものの、材料費が 1億6,865万6,746円、経費が 5,449万3,607円増加したことによるものである。材料費の増加については、主にコロナ対応に伴い薬品費が増加したことによるものであり、経費については、主に電気使用料・ガス使用料の高騰に伴い光熱水費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 3億9,685万5,817円で、前年度と比較して 4,522万9,095円(12.9%)増加している。

ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 1,104万4,906円で、前年度と比較して 164万4,920円(13.0%)減少している。

エ 特別損失

特別損失は 7,290万7,000円で、前年度と比較して 6,974万8,428円(2,208.2%)増加している。その主な要因は、その他特別損失のうち府補助金清算に伴う返還金 6,830万7,000円が皆増したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,092,901,017	8,751,333,493	341,567,524	3.9
有 形 固 定 資 産	9,061,056,783	8,717,423,259	343,633,524	3.9
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	30,657,834	32,723,834	△ 2,066,000	△ 6.3
流 動 資 産	4,525,603,828	3,240,885,048	1,284,718,780	39.6
現 金 預 金	2,562,701,529	1,306,564,797	1,256,136,732	96.1
未 収 金	1,910,730,488	1,879,718,968	31,011,520	1.6
貯 蔵 品	52,171,811	54,601,283	△ 2,429,472	△ 4.4
資 産 合 計	13,618,504,845	11,992,218,541	1,626,286,304	13.6

ア 固定資産

固定資産は90億9,290万1,017円で、前年度と比較して3億4,156万7,524円(3.9%)増加している。その主な要因は、内視鏡手術支援機器(ダビンチ)の購入等による機械備品の増加とリース資産の増加により有形固定資産が3億4,363万3,524円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は45億2,560万3,828円で、前年度と比較して12億8,471万8,780円(39.6%)増加している。その主な要因は、現金預金が12億5,613万6,732円増加したことによるものである。なお、現金預金については、主に空床確保府補助金及び入院・外来収益の増加により黒字化した結果である。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	6,638,847,294	6,032,557,539	606,289,755	10.1
固 定 負 債	4,398,771,531	3,815,055,474	583,716,057	15.3
企 業 債	1,085,761,030	846,041,910	239,719,120	28.3
他 会 計 借 入 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	397,460,000	41,752,400	355,707,600	851.9
引 当 金	1,615,550,501	1,627,261,164	△ 11,710,663	△ 0.7
流 動 負 債	1,519,949,475	1,433,591,777	86,357,698	6.0
企 業 債	231,680,880	154,440,363	77,240,517	50.0
リ ー ス 債 務	44,702,400	23,966,400	20,736,000	86.5
未 払 金	890,720,378	824,335,998	66,384,380	8.1
預 り 金	5,321,136	52,331,392	△ 47,010,256	△ 89.8
引 当 金	347,524,681	378,517,624	△ 30,992,943	△ 8.2
繰 延 収 益	720,126,288	783,910,288	△ 63,784,000	△ 8.1
国・府補助金 長期前受金	85,382,000	104,701,000	△ 19,319,000	△ 18.5
他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	634,744,288	679,209,288	△ 44,465,000	△ 6.5
資 本	6,979,657,551	5,959,661,002	1,019,996,549	17.1
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 9,183,271,458	△ 10,203,268,007	1,019,996,549	10.0
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 10,589,736,958	△ 11,609,733,507	1,019,996,549	8.8
負 債 資 本 合 計	13,618,504,845	11,992,218,541	1,626,286,304	13.6

ア 負債

負債合計は 66億3,884万7,294円で、前年度と比較して 6億628万9,755円(10.1%)増加している。その主な要因は、固定負債において、リース債務が 3億5,570万7,600円、企業債が 2億3,971万9,120円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 69億7,965万7,551円で、前年度と比較して 10億1,999万6,549円(17.1%)増加している。その要因は、令和4年度の経営の結果として利益剰余金が増加したことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 経営分析

ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}\right)$ と医業費用 $\left(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}\right)$ の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	35,890	31,402	4,488	14.3
医 業 費 用	39,915	36,896	3,019	8.2
医 業 利 益	△ 4,025	△ 5,494	1,469	26.7

*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は 3万5,890円で、医業収益が増加するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 4,488円(14.3%)増加している。患者1人1日当たりの医業費用は 3万9,915円で、医業費用が増加するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 3,019円(8.2%)増加している。

その結果、4,025円の医業損失となっており、前年度と比較して 1,469円赤字幅が減少している。

ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 数	増減率
内 科	744	2,461	△ 1,717	△ 69.8
消 化 器 内 科	31,864	32,087	△ 223	△ 0.7
循 環 器 内 科	10,385	11,124	△ 739	△ 6.6
血 液 内 科	8,937	9,984	△ 1,047	△ 10.5
糖尿病・内分泌代謝内科	19,527	19,757	△ 230	△ 1.2
精 神 科	6,109	6,456	△ 347	△ 5.4
神 経 内 科	10,374	10,412	△ 38	△ 0.4
小 児 科	14,652	14,222	430	3.0
外 科	26,195	27,624	△ 1,429	△ 5.2
整 形 外 科	20,478	24,511	△ 4,033	△ 16.5
形 成 外 科	8,292	7,717	575	7.5
脳 神 経 外 科	1,810	1,271	539	42.4
皮 膚 科	11,348	10,952	396	3.6
泌 尿 器 科	20,552	21,779	△ 1,227	△ 5.6
産 婦 人 科	12,739	13,445	△ 706	△ 5.3
眼 科	9,410	10,249	△ 839	△ 8.2
耳 鼻 咽 喉 科	3,932	3,930	2	0.1
放 射 線 科	3,131	2,771	360	13.0
麻 酔 科	350	1,668	△ 1,318	△ 79.0
リハビリテーション科	12,091	14,219	△ 2,128	△ 15.0
健 診	401	433	△ 32	△ 7.4
救 急	8,823	10,457	△ 1,634	△ 15.6
歯 科	134	143	△ 9	△ 6.3
発 熱 外 来	4,881	5,712	△ 831	△ 14.5
小 計	247,159	263,384	△ 16,225	△ 6.2
訪問リハビリテーション	1,316	1,616	△ 300	△ 18.6
合 計	248,475	265,000	△ 16,525	△ 6.2

(2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	110.6	105.4
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.9	85.1
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	56.5	56.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.2	82.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.7	226.1

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は110.6%で、前年度と比較して5.2ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は89.9%で、前年度と比較して4.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は56.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は75.2%で、前年度と比較して7.7ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は297.7%で、前年度と比較して71.6ポイント上昇している。

むすび

令和4年度病院事業において、患者の利用状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか可能な限り通常診療を行ったが、入院患者数が6,945人(8.0%)減少し8万206人、外来患者数が9,580人(5.4%)減少し16万8,269人となり、合計では前年度に比べ1万6,525人(6.2%)減少の24万8,475人となっている。なお、病床利用率は69.3%で、前年度に比べて6.0ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ7億2,822万8千円(6.8%)増加の114億761万4千円、病院事業費用は、前年度に比べ2億5,532万5千円(2.5%)増加の103億8,761万7千円となっている。収益増加の主な要因は、診療単価の増加などにより医業収益が6億27万9千円、一般会計からの高度特殊医療負担金の皆増などにより医業外収益が1億3,197万3千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、薬品費と光熱水費の増加などにより医業費用が1億4,199万3千円、府補助金清算に伴う返還金の皆増などにより特別損失が6,974万8千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ4億7,290万2千円改善し、10億1,999万7千円の黒字となり、前年度繰越欠損金116億1,473万4千円を差し引いた当年度未処理欠損金は105億9,473万7千円となっている。

次に、建設改良事業としては、主に内視鏡手術支援機器などの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賄っている。

一方、財政状況については、経営黒字化の結果、現金預金が12億5,613万7千円増加し25億6,270万2千円になっている。また、機械備品とリース資産の増加などにより有形固定資産が3億4,363万4千円増加し90億6,105万7千円になり、それに対応して企業債とリース債務が増加している。

令和4年度は単年度では黒字決算となった。しかし、依然として未処理欠損金は100億円を超える厳しい状態であり、コロナ対策の特別な財政支援がなければ赤字になる経営体質である。令和3年8月に策定された「第四次箕面市立病院改革プラン策定に向けた経営改善策」に基づき、今後も引き続き経営改善に努めるとともに、指定管理者制度が導入される新病院への円滑な移転を図り、地域医療を支え続ける病院として、安定した医療の提供に尽力されたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	22
別表 2	損益計算書構成比	23
別表 3	貸借対照表構成比	24
別表 4	経営分析表	25

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
病 床 数	床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床	
患 者 数	入院年延人員	人	80,206	87,151	△ 6,945	△ 8.0	
	外来年延人員	人	168,269	177,849	△ 9,580	△ 5.4	訪問リハビリを含む
	計	人	248,475	265,000	△ 16,525	△ 6.2	
	入院1日平均	人	219.7	238.8	△ 19.1	△ 8.0	診療日数 365日(令和4年度)
	外来1日平均	人	692.5	734.9	△ 42.4	△ 5.8	診療日数 242日(令和4年度)
	計	人	912.2	973.7	△ 61.5	△ 6.3	
病 床 利 用 率	%	69.3	75.3	△ 6.0		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率	%	209.8	204.1	5.7		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	管 理 者	人	1	1	0	0.0	任期付短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない
	医 師	人	114	114	0	0.0	
	看護師・助産師	人	265	269	△ 4	△ 1.5	
	医療技術職員	人	105	119	△ 14	△ 11.8	
	事務技術職員	人	46	46	0	0.0	
	看護補助職員	人	9	8	1	12.5	
	計	人	540	557	△ 17	△ 3.1	
患者1人1日 当たり収益	円	35,839	31,402	4,437	14.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり費用	円	39,870	36,896	2,974	8.1	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
当患者1 日診療 収入	入 院	円	73,822	63,032	10,790	17.1	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	15,991	14,706	1,285	8.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	入院・外来	円	34,659	30,599	4,060	13.3	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	医 業 費 用	9,906,809,626	95.4	9,764,817,005	96.4	141,992,621
給 与 費	5,676,250,839	54.6	5,684,060,294	56.1	△ 7,809,455	△ 0.1
材 料 費	2,145,679,101	20.7	1,977,022,355	19.5	168,656,746	8.5
経 費	1,542,016,823	14.8	1,487,523,216	14.7	54,493,607	3.7
減 価 償 却 費	513,677,406	4.9	591,613,305	5.8	△ 77,935,899	△ 13.2
資 産 減 耗 費	5,934,860	0.1	8,067,315	0.1	△ 2,132,455	△ 26.4
研 究 研 修 費	23,250,597	0.2	16,530,520	0.2	6,720,077	40.7
医 業 外 費 用	396,855,817	3.8	351,626,722	3.5	45,229,095	12.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,335,304	0.0	5,095,198	0.1	△ 759,894	△ 14.9
雑 支 出	392,520,513	3.8	346,531,524	3.4	45,988,989	13.3
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	11,044,906	0.1	12,689,826	0.1	△ 1,644,920	△ 13.0
給 与 費	10,793,948	0.1	12,354,198	0.1	△ 1,560,250	△ 12.6
経 費	250,958	0.0	335,628	0.0	△ 84,670	△ 25.2
特 別 損 失	72,907,000	0.7	3,158,572	0.0	69,748,428	2,208.2
貸 付 金 返 還 免 除	3,600,000	0.0	2,800,000	0.0	800,000	28.6
そ の 他 特 別 損 失	69,307,000	0.7	358,572	0.0	68,948,428	19,228.6
合 計	10,387,617,349	100.0	10,132,292,125	100.0	255,325,224	2.5
当 年 度 純 利 益	1,019,996,549		547,094,113		472,902,436	△ 86.4

構 成 比

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	医 業 収 益	8,904,993,404	78.1	8,304,714,798	77.8	600,278,606
入 院 収 益	5,920,929,391	51.9	5,493,289,477	51.4	427,639,914	7.8
外 来 収 益	2,678,062,305	23.5	2,598,624,640	24.3	79,437,665	3.1
そ の 他 収 益 医 業 収 益	306,001,708	2.7	212,800,681	2.0	93,201,027	43.8
医 業 外 収 益	2,489,824,305	21.8	2,357,851,739	22.1	131,972,566	5.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	233,723	0.0	234,521	0.0	△ 798	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	233,145,000	2.0	79,906,239	0.7	153,238,761	191.8
国 庫 補 助 金	6,735,000	0.1	126,247,000	1.2	△ 119,512,000	△ 94.7
府 補 助 金	2,116,648,000	18.6	2,019,972,000	18.9	96,676,000	4.8
長 期 前 受 金 戻 入	65,124,000	0.6	58,990,000	0.6	6,134,000	10.4
引 当 金 戻 入	2,670,201	0.0	173,525	0.0	2,496,676	1,438.8
そ の 他 収 益 医 業 外 収 益	65,268,381	0.6	72,328,454	0.7	△ 7,060,073	△ 9.8
介 護 サ ー ビ ス 事 業 収 益	12,796,189	0.1	16,819,701	0.2	△ 4,023,512	△ 23.9
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 収 益	5,736,893	0.1	10,834,968	0.1	△ 5,098,075	△ 47.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 収 益	7,059,296	0.1	5,984,733	0.1	1,074,563	18.0
合 計	11,407,613,898	100.0	10,679,386,238	100.0	728,227,660	6.8

貸借対照表

別表 3

借方 (資産の部)						
区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	9,092,901,017	66.8	8,751,333,493	73.0	341,567,524	3.9
有形固定資産	9,061,056,783	66.5	8,717,423,259	72.7	343,633,524	3.9
土地	2,343,243,796	17.2	2,343,243,796	19.5	0	0.0
建物	4,833,987,068	35.5	5,101,547,169	42.5	△ 267,560,101	△ 5.2
構築物	91,326,934	0.7	101,297,190	0.8	△ 9,970,256	△ 9.8
器械備品	1,308,494,036	9.6	1,064,628,188	8.9	243,865,848	22.9
車両運搬具	25,436,549	0.2	25,482,116	0.2	△ 45,567	△ 0.2
リース資産	442,162,400	3.2	65,718,800	0.5	376,443,600	572.8
建設仮勘定	16,406,000	0.1	15,506,000	0.1	900,000	5.8
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投資	30,657,834	0.2	32,723,834	0.3	△ 2,066,000	△ 6.3
流動資産	4,525,603,828	33.2	3,240,885,048	27.0	1,284,718,780	39.6
現金預金	2,562,701,529	18.8	1,306,564,797	10.9	1,256,136,732	96.1
未収金	1,910,730,488	14.0	1,879,718,968	15.7	31,011,520	1.6
貯蔵品	52,171,811	0.4	54,601,283	0.5	△ 2,429,472	△ 4.4
合計	13,618,504,845	100.0	11,992,218,541	100.0	1,626,286,304	13.6

構成比

(単位:円、%)

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,398,771,531	32.3	3,815,055,474	31.8	583,716,057	15.3
企業債	1,085,761,030	8.0	846,041,910	7.1	239,719,120	28.3
他会計繰入金	1,300,000,000	9.5	1,300,000,000	10.8	0	0.0
リース債務	397,460,000	2.9	41,752,400	0.3	355,707,600	851.9
引当金	1,615,550,501	11.9	1,627,261,164	13.6	△ 11,710,663	△ 0.7
流動負債	1,519,949,475	11.2	1,433,591,777	12.0	86,357,698	6.0
企業債	231,680,880	1.7	154,440,363	1.3	77,240,517	50.0
リース債務	44,702,400	0.3	23,966,400	0.2	20,736,000	86.5
未払金	890,720,378	6.5	824,335,998	6.9	66,384,380	8.1
預り金	5,321,136	0.0	52,331,392	0.4	△ 47,010,256	△ 89.8
引当金	347,524,681	2.6	378,517,624	3.2	△ 30,992,943	△ 8.2
繰延収益	720,126,288	5.3	783,910,288	6.5	△ 63,784,000	△ 8.1
国・府補助金 長期前受金	85,382,000	0.6	104,701,000	0.9	△ 19,319,000	△ 18.5
他会計負担金 長期前受金	634,744,288	4.7	679,209,288	5.7	△ 44,465,000	△ 6.5
資本金	16,162,929,009	118.7	16,162,929,009	134.8	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	118.7	16,162,929,009	134.8	0	0.0
剰余金	△ 9,183,271,458	△ 67.4	△ 10,203,268,007	△ 85.1	1,019,996,549	10.0
資本剰余金	1,406,465,500	10.3	1,406,465,500	11.7	0	0.0
利益剰余金	△ 10,589,736,958	△ 77.8	△ 11,609,733,507	△ 96.8	1,019,996,549	8.8
合計	13,618,504,845	100.0	11,992,218,541	100.0	1,626,286,304	13.6

経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	66.8	73.0	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	56.5	56.2	54.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	32.3	31.8	33.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	11.2	12.0	11.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	1.0	0.9	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	75.2	82.9	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	118.1	129.8	147.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	297.7	226.1	170.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	294.3	222.3	167.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	63.8	68.5	72.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
収 益 率	総収益対総費用比率 (%)	109.8	105.4	95.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	110.6	105.4	96.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	89.9	85.1	80.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

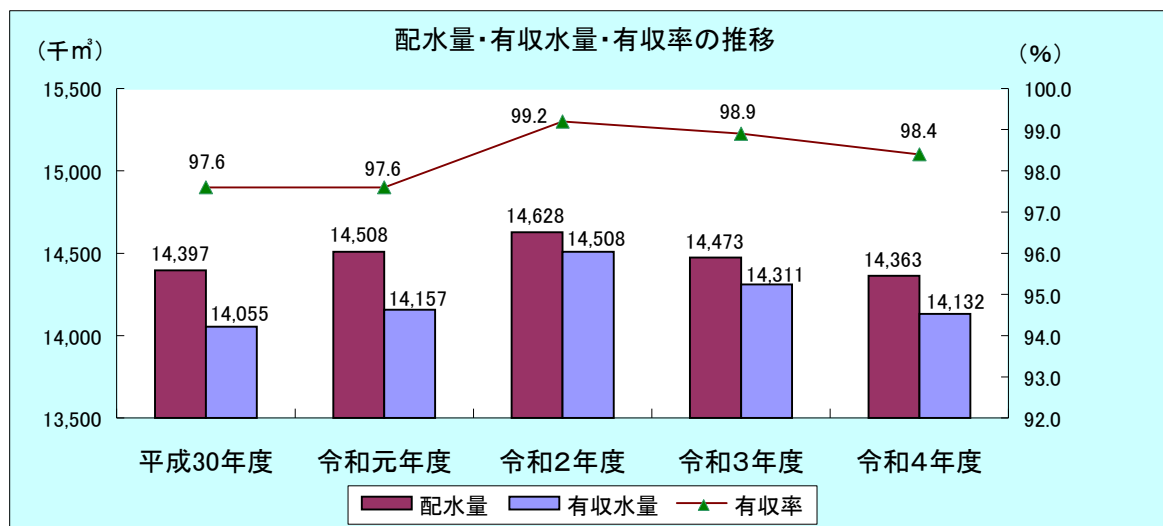
区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,740	138,654	86	0.1
給 水 人 口 (B)	人	138,729	138,643	86	0.1
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.00	
給 水 戸 数	戸	68,911	68,473	438	0.6
年 間 配 水 量 (C)	m ³	14,362,896	14,472,844	△ 109,948	△ 0.8
自 己 水	m ³	1,793,151	1,682,662	110,489	6.6
企 業 団 水	m ³	12,569,745	12,790,182	△ 220,437	△ 1.7
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	14,131,723	14,310,784	△ 179,061	△ 1.3
有 収 率 (D)÷(C)×100	%	98.4	98.9	△ 0.5	
導 送 配 水 管 延 長	m	518,980	517,063	1,917	0.4

給水人口は 13万8,729人で、前年度と比較して 86人(0.1%)増加している。

給水戸数は 6万8,911戸で、前年度と比較して 438戸(0.6%)増加している。

年間配水量は 1,436万2,896m³で、前年度と比較して 10万9,948m³(0.8%)減少している。

年間有収水量は 1,413万1,723m³で、前年度と比較して 17万9,061m³(1.3%)減少している。有収率は 98.4%で、前年度と比較して 0.5ポイント減少している。年間有収水量の減少は、前年度に引き続き、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭用使用水量が減少したことなどによるものである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	水 道 事 業 収 益	3,354,243,000	3,219,640,847	△ 134,602,153	96.0
	営 業 収 益	2,763,186,000	2,640,839,244	△ 122,346,756	95.6
	営 業 外 収 益	591,057,000	578,801,603	△ 12,255,397	97.9
収 益 的 支 出	水 道 事 業 費 用	2,908,246,100	2,787,210,893	△ 121,035,207	95.8
	営 業 費 用	2,803,043,100	2,701,603,036	△ 101,440,064	96.4
	営 業 外 費 用	82,001,000	80,802,555	△ 1,198,445	98.5
	特 別 損 失	13,202,000	4,805,302	△ 8,396,698	36.4
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は 32億1,964万847円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億6,296万7,305円)で、予算額 33億5,424万3,000円に対する収入率は 96.0%となり、予算額を 1億3,460万2,153円下回っている。

水道事業費用の決算額は 27億8,721万893円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,886万2,305円)で、予算額 29億824万6,100円に対する執行率は 95.8%となり、令和5年度への事故繰越 1,160万7,166円を除く不用額は 1億942万8,041円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費における大阪広域水道企業団への受水費 1,565万2,650円、配水及び給水費における修繕費 1,424万7,569円及び動力費 1,412万6,907円、総係費における退職給付費 1,264万7,260円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	350,931,000	320,980,780	△ 29,950,220	91.5
企 業 債	320,000,000	298,000,000	△ 22,000,000	93.1
府 交 付 金	1,650,000	1,650,000	0	100.0
負 担 金	4,527,000	4,472,000	△ 55,000	98.8
工 事 負 担 金	23,830,000	14,839,070	△ 8,990,930	62.3
固 定 資 産 売 却 代 金	924,000	2,019,710	1,095,710	218.6
資 本 的 支 出	1,276,289,800	1,088,157,321	△ 188,132,479	85.3
建 設 改 良 費	935,780,800	767,651,111	△ 168,129,689	82.0
企 業 債 償 還 金	320,234,000	320,232,776	△ 1,224	100.0
予 備 費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0
府 支 出 金 返 還 金	91,000	90,185	△ 815	99.1
市 支 出 金 返 還 金	184,000	183,249	△ 751	99.6

資本的収入の決算額は 3億2,098万780円(うち消費税及び地方消費税相当額 149万250円)で、予算額 3億5,093万1,000円に対する収入率は 91.5%となり、予算額を 2,995万220円下回っている。

資本的支出の決算額は 10億8,815万7,321円(うち消費税及び地方消費税相当額 6,368万274円)で、予算額 12億7,628万9,800円に対する執行率は 85.3%となり、令和4年度への建設改良繰越 1億3,660万6,929円を除く不用額は 5,152万5,550円である。

3 収益的収支の状況（経営成績）

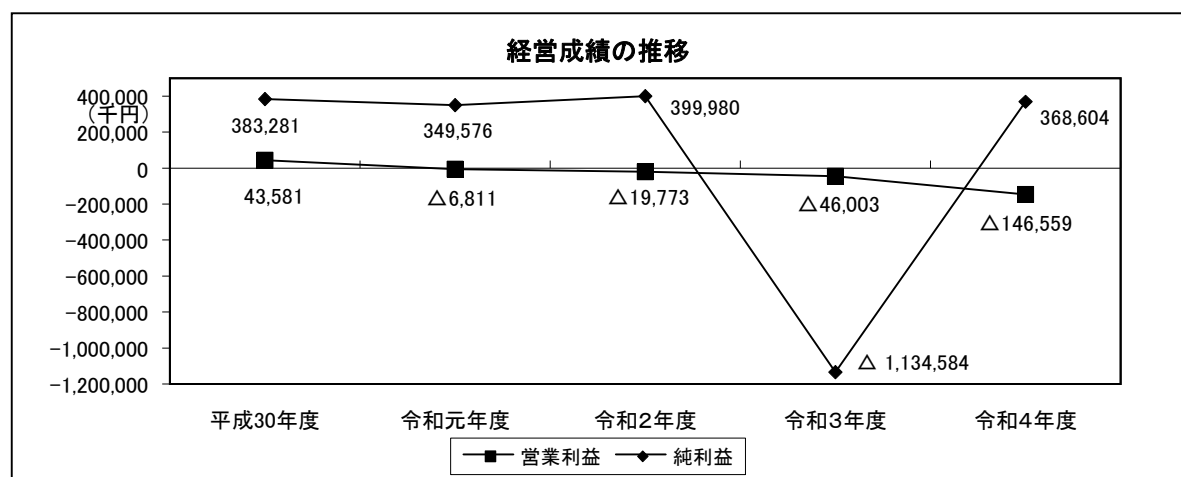
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,956,673,542	2,861,351,854	95,321,688	3.3
営業収益(B)	2,406,234,976	2,429,495,276	△23,260,300	△1.0
営業外収益	550,438,566	431,856,578	118,581,988	27.5
水道事業費用(C)	2,588,069,246	3,995,935,892	△1,407,866,646	△35.2
営業費用(D)	2,552,794,463	2,475,498,052	77,296,411	3.1
営業外費用	30,590,796	36,194,837	△5,604,041	△15.5
特別損失	4,683,987	1,484,243,003	△1,479,559,016	△99.7
営業利益(B)-(D)	△146,559,487	△46,002,776	△100,556,711	△218.6
純利益(A)-(C)	368,604,296	△1,134,584,038	1,503,188,334	132.5
前年度繰越利益剰余金	0	41,043,703	△41,043,703	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	223,476,000	200,000,000	23,476,000	11.7
当年度未処分利益剰余金	592,080,296	△893,540,335	1,485,620,631	166.3

経営成績は、水道事業収益が 29億5,667万3,542円で、前年度と比較して 9,532万1,688円(3.3%)増加している。また、水道事業費用は 25億8,806万9,246円で、前年度と比較して 14億786万6,646円(35.2%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 3億6,860万4,296円の当年度純利益が生じ、その他未処分利益剰余金変動額 2億2,347万6,000円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 5億9,208万296円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。なお、供給単価についてはメーター使用料を含むものとし、給水原価については庁舎負担金を含むものとし、いずれも決算統計の数値と合わせた。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (A)	160.84	159.59	151.89	163.69
給水原価 (B)	162.54	154.92	151.26	155.10
販売収益 (A)-(B)	△ 1.70	4.67	0.63	8.59
料金回収率 (A)/(B)	98.95	103.01	100.42	105.54

1m³当たりの供給単価は 160円84銭で、前年度と比較して 1円25銭上がっており、1m³当たりの給水原価は 162円54銭で、7円62銭上がっている。1m³当たりの販売収益は前年度と比較して 6円37銭減少し、料金回収率は 4.06ポイント低下している。その主な要因は、施設更新に伴って生ずる減価償却費及び資産減耗費の増加や、電気料金の高騰による動力費等のコスト増である。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円／m³、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
職員給与費	14.85	9.1	13.79	8.9	1.06	7.7
動力費	8.83	5.4	6.88	4.4	1.95	28.3
工事請負費	2.12	1.3	3.18	2.1	△ 1.06	△ 33.3
受水費	64.04	39.4	64.35	41.5	△ 0.31	△ 0.5
減価償却費	35.47	21.8	34.25	22.1	1.22	3.6
支払利息	2.06	1.3	2.40	1.5	△ 0.34	△ 14.2
その他の経費	35.17	21.6	30.07	19.4	5.10	17.0
合 計	162.54	100.0	154.92	100.0	7.62	4.9
年間有収水量	14,131,723m ³		14,310,784m ³		△ 179,061m ³	

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,406,234,976	2,429,495,276	△ 23,260,300	△ 1.0
給 水 収 益	2,273,003,786	2,283,811,546	△ 10,807,760	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	755,763	18,867,080	△ 18,111,317	△ 96.0
他 会 計 負 担 金	119,862,027	112,697,650	7,164,377	6.4
そ の 他 の 営 業 収 益	12,613,400	14,119,000	△ 1,505,600	△ 10.7
営 業 外 収 益	550,438,566	431,856,578	118,581,988	27.5
納 付 金	269,240,000	149,490,000	119,750,000	80.1
他 会 計 負 担 金	886,000	0	886,000	皆増
受 取 利 息	102,890	117,529	△ 14,639	△ 12.5
受贈財産長期前受金戻入	99,133,825	98,999,526	134,299	0.1
工事負担金長期前受金戻入	130,677,176	135,274,625	△ 4,597,449	△ 3.4
国庫(府)補助金 長期前受金戻入	6,590,915	6,301,090	289,825	4.6
その他資本剰余金 長期前受金戻入	29,146,630	29,176,130	△ 29,500	△ 0.1
雑 収 益	14,661,130	12,497,678	2,163,452	17.3
収 益 合 計	2,956,673,542	2,861,351,854	95,321,688	3.3

ア 営業収益

営業収益は 24億623万4,976円で、前年度と比較して 2,326万300円(1.0%)減少している。その主な要因は、受託工事収益が 1,811万1,317円、給水収益が 1,080万7,760円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 5億5,043万8,566円で、前年度と比較して 1億1,858万1,988円(27.5%)増加している。その主な要因は、口径別納付金の増加により納付金が 1億1,975万円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,552,794,463	2,475,498,052	77,296,411	3.1
原水及び浄水費	970,291,691	977,803,018	△ 7,511,327	△ 0.8
配水及び給水費	466,249,662	447,050,622	19,199,040	4.3
受託工事費	20,873,416	24,931,023	△ 4,057,607	△ 16.3
業 務 費	123,583,692	119,842,485	3,741,207	3.1
総 係 費	136,669,451	126,522,176	10,147,275	8.0
減価償却費	766,187,685	755,050,246	11,137,439	1.5
資産減耗費	68,938,866	24,298,482	44,640,384	183.7
営 業 外 費 用	30,590,796	36,194,837	△ 5,604,041	△ 15.5
支 払 利 息	29,091,744	34,406,748	△ 5,315,004	△ 15.4
雑 支 出	1,499,052	1,788,089	△ 289,037	△ 16.2
特 別 損 失	4,683,987	1,484,243,003	△ 1,479,559,016	△ 99.7
固定資産売却損	4,131,108	9,464,541	△ 5,333,433	△ 56.4
過年度損益修正損	552,879	2,011,398	△ 1,458,519	△ 72.5
固定資産譲渡損	0	1,472,767,064	△ 1,472,767,064	皆減
費 用 合 計	2,588,069,246	3,995,935,892	△ 1,407,866,646	△ 35.2

ア 営業費用

営業費用は 25億5,279万4,463円で、前年度と比較して 7,729万6,411円(3.1%)増加している。その主な要因は、施設更新に伴い資産減耗費が 4,464万384円、電力料金の高騰に伴い配水及び給水費が 1,919万9,040円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 3,059万796円で、前年度と比較して 560万4,041円(15.5%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は 468万3,987円で、前年度と比較して 14億7,955万9,016円(99.7%)減少している。その主な要因は、前年度における一般会計への土地所管換えに伴う固定資産譲渡損 14億7,276万7,064円が皆減したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	320,980,780	416,340,643	△ 95,359,863	△ 22.9
企 業 債	298,000,000	393,000,000	△ 95,000,000	△ 24.2
府 交 付 金	1,650,000	1,000,000	650,000	65.0
負 担 金	4,472,000	2,031,925	2,440,075	120.1
工 事 負 担 金	14,839,070	18,288,502	△ 3,449,432	△ 18.9
固 定 資 産 売 却 代 金	2,019,710	2,020,216	△ 506	0.0
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (c)	1,088,157,321	1,236,161,074	△ 148,003,753	△ 12.0
建 設 改 良 費	767,651,111	880,488,958	△ 112,837,847	△ 12.8
企 業 債 償 還 金	320,232,776	355,125,824	△ 34,893,048	△ 9.8
府 支 出 金 返 還 金	90,185	546,292	△ 456,107	△ 83.5
市 支 出 金 返 還 金	183,249	0	183,249	皆増
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 767,176,541	△ 819,820,431	52,643,890	6.4

資本的収入は 3億2,098万780円で、前年度と比較して 9,535万9,863円減少している。その主な要因は、企業債が 9,500万円減少したことによるものである。

資本的支出は 10億8,815万7,321円で、前年度と比較して 1億4,800万3,753円減少している。その主な要因は、建設改良費が 1億1,283万7,847円減少したことによるものである。

支出額の主なものは、建設改良費のうち改良費における配水管改良工事等の工事請負費 6億4,247万4,771円であり、前年度に比べ 7,399万3,729円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7億6,717万6,541円は、過年度分損益勘定留保資金 3億5,993万2,160円、当年度分損益勘定留保資金 1億2,157万8,357円、減債積立金 1億円、建設改良積立金 1億2,347万6,000円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,219万24円で補填されている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,607,046,823	18,720,583,321	△ 113,536,498	△ 0.6
有形固定資産	18,495,303,554	18,604,401,332	△ 109,097,778	△ 0.6
無形固定資産	111,743,269	116,181,989	△ 4,438,720	△ 3.8
流 動 資 産	2,912,845,398	2,749,745,200	163,100,198	5.9
現金預金	2,502,597,265	2,323,828,168	178,769,097	7.7
未 収 金	349,588,234	357,661,009	△ 8,072,775	△ 2.3
貯 蔵 品	26,783,309	23,659,433	3,123,876	13.2
前 払 費 用	466,590	466,590	0	0.0
前 払 金	33,410,000	44,130,000	△ 10,720,000	△ 24.3
資 産 合 計	21,519,892,221	21,470,328,521	49,563,700	0.2

ア 固定資産

固定資産は 186億704万6,823円で、前年度と比較して 1億1,353万6,498円(0.6%)減少している。その主な要因は、有形固定資産が 1億909万7,778円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 29億1,284万5,398円で、前年度と比較して 1億6,310万198円(5.9%)増加している。その主な要因は、現金預金が 1億7,876万9,097円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	10,282,242,322	10,601,282,918	△ 319,040,596	△ 3.0
固 定 負 債	2,926,291,302	2,965,100,390	△ 38,809,088	△ 1.3
企 業 債	2,576,154,967	2,618,840,143	△ 42,685,176	△ 1.6
リ ー ス 債 務	3,349,079	5,370,253	△ 2,021,174	△ 37.6
引 当 金	346,787,256	340,889,994	5,897,262	1.7
流 動 負 債	812,879,149	874,745,032	△ 61,865,883	△ 7.1
企 業 債	340,685,176	320,232,776	20,452,400	6.4
リ ー ス 債 務	2,021,174	4,660,339	△ 2,639,165	△ 56.6
引 当 金	19,637,212	18,510,674	1,126,538	6.1
未 払 金	445,612,260	528,782,202	△ 83,169,942	△ 15.7
預 り 金	4,923,327	2,559,041	2,364,286	92.4
繰 延 収 益	6,543,071,871	6,761,437,496	△ 218,365,625	△ 3.2
資 本	11,237,649,899	10,869,045,603	368,604,296	3.4
資 本 金	7,634,641,610	8,528,181,945	△ 893,540,335	△ 10.5
剰 余 金	3,603,008,289	2,340,863,658	1,262,144,631	53.9
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	1,731,515,895	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,871,492,394	609,347,763	1,262,144,631	207.1
負 債 資 本 合 計	21,519,892,221	21,470,328,521	49,563,700	0.2

ア 負債

負債合計は102億8,224万2,322円で、前年度と比較して3億1,904万596円(3.0%)減少している。その主な要因は、繰延収益が2億1,836万5,625円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は112億3,764万9,899円で、前年度と比較して3億6,860万4,296円(3.4%)増加している。その主な要因は、経営成績を反映して利益剰余金が12億6,214万4,631円増加したことによるものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.4	113.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	95.0	98.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.6	82.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	90.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	358.3	314.3

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は114.4%、営業収支比率は95.0%となっており、前年度と比較して経常収支比率は0.5ポイント上昇し、営業収支比率は3.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は82.6%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は89.9%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は358.3%で、前年度と比較して44.0ポイント上昇している。

むすび

令和4年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ86人(0.1%)増加して13万8,729人となり、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭用使用水量が減少したことなどにより、年間有収水量は前年度に比べ17万9,061m³(1.3%)減少して1,413万1,723m³となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ9,532万2千円(3.3%)増加の29億5,667万4千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ14億786万7千円(35.2%)減少の25億8,806万9千円となっている。収益増加の主な要因は、口径別納付金が増加したことによるものである。また、費用減少の主な要因は、前年度の土地所管換えに伴う固定資産譲渡損14億7,276万7千円がなくなったことによるものである。

以上により当年度純損益は、前年度に比べて15億318万8千円増加して3億6,860万4千円の黒字となり、その他未処分利益剰余金変動額2億2,347万6千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は5億9,208万円となっている。

一方、建設改良事業は、主に配水管改良工事を施工している。

令和4年度決算は、前年度の固定資産譲渡損の反動で黒字となった。新型コロナウイルス感染症の水道事業への影響は一定落ち着いたように見受けられるが、節水型機器の普及や節水意識の高まりにより水道料金の大幅な増収が見込めない状況は今後も続くことが見込まれる。加えて、老朽化した管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などを適切に行っていく必要があり、施設整備に多額の資金を必要とする。引き続きキャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安全な水道水を安定して供給できるよう努められたい。

決 算 審 查 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	40
別表 2	損益計算書構成比	41
別表 3	貸借対照表構成比	42
別表 4	経営分析表	43

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	138,740	138,654	86	0.1	
給 水 人 口	人	138,729	138,643	86	0.1	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	68,911	68,473	438	0.6	
年 間 配 水 量	m ³	14,362,896	14,472,844	△ 109,948	△ 0.8	
年 間 有 収 水 量	m ³	14,131,723	14,310,784	△ 179,061	△ 1.3	
有 収 率	%	98.4	98.9	△ 0.5		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	518,980	517,063	1,917	0.4	
職 員 数	人	31	30	1	3.3	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	160.84	159.59	1.25	0.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	162.54	154.92	7.62	4.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 販 売 収 益	円	△ 1.70	4.67	△ 6.37	△ 136.4	供給単価 - 給水原価

* 「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

区 分	費 用 の 部					
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,552,794,463	98.6	2,475,498,052	62.0	77,296,411	3.1
原水及び浄水費	970,291,691	37.5	977,803,018	24.5	△ 7,511,327	△ 0.8
配水及び給水費	466,249,662	18.0	447,050,622	11.2	19,199,040	4.3
受託工事費	20,873,416	0.8	24,931,023	0.6	△ 4,057,607	△ 16.3
業 務 費	123,583,692	4.8	119,842,485	3.0	3,741,207	3.1
総 係 費	136,669,451	5.3	126,522,176	3.2	10,147,275	8.0
減価償却費	766,187,685	29.6	755,050,246	18.9	11,137,439	1.5
資産減耗費	68,938,866	2.7	24,298,482	0.6	44,640,384	183.7
営 業 外 費 用	30,590,796	1.2	36,194,837	0.9	△ 5,604,041	△ 15.5
支 払 利 息	29,091,744	1.1	34,406,748	0.9	△ 5,315,004	△ 15.4
雑 支 出	1,499,052	0.1	1,788,089	0.0	△ 289,037	△ 16.2
特 別 損 失	4,683,987	0.2	1,484,243,003	37.1	△ 1,479,559,016	△ 99.7
固定資産売却損	4,131,108	0.2	9,464,541	0.2	△ 5,333,433	△ 56.4
過年度損益修正損	552,879	0.0	2,011,398	0.1	△ 1,458,519	△ 72.5
固定資産譲渡損	0	0.0	1,472,767,064	36.9	△ 1,472,767,064	皆減
合 計	2,588,069,246	100.0	3,995,935,892	100.0	△ 1,407,866,646	△ 35.2
当 年 度 純 利 益	368,604,296		△ 1,134,584,038		1,503,188,334	△ 132.5

構 成 比

(単位:円、%)

区 分	収 益 の 部					
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,406,234,976	81.4	2,429,495,276	84.9	△ 23,260,300	△ 1.0
給 水 収 益	2,273,003,786	76.9	2,283,811,546	79.8	△ 10,807,760	△ 0.5
受託工事収益	755,763	0.0	18,867,080	0.7	△ 18,111,317	△ 96.0
他会計負担金	119,862,027	4.1	112,697,650	3.9	7,164,377	6.4
その他の営業収益	12,613,400	0.4	14,119,000	0.5	△ 1,505,600	△ 10.7
営 業 外 収 益	550,438,566	18.6	431,856,578	15.1	118,581,988	27.5
納 付 金	269,240,000	9.1	149,490,000	5.2	119,750,000	80.1
他会計負担金	886,000	0.0	0	0.0	886,000	皆増
受 取 利 息	102,890	0.0	117,529	0.0	△ 14,639	△ 12.5
受贈財産長期前受金戻入	99,133,825	3.4	98,999,526	3.5	134,299	0.1
工事負担金長期前受金戻入	130,677,176	4.4	135,274,625	4.7	△ 4,597,449	△ 3.4
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,590,915	0.2	6,301,090	0.2	289,825	4.6
その他資本剰余金長期前受金戻入	29,146,630	1.0	29,176,130	1.0	△ 29,500	△ 0.1
雑 収 益	14,661,130	0.5	12,497,678	0.4	2,163,452	17.3
合 計	2,956,673,542	100.0	2,861,351,854	100.0	95,321,688	3.3

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,607,046,823	86.5	18,720,583,321	87.2	△ 113,536,498	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	18,495,303,554	85.9	18,604,401,332	86.7	△ 109,097,778	△ 0.6
土 地	2,420,271,527	11.2	2,420,236,527	11.3	35,000	0.0
建 物	725,079,070	3.4	754,162,530	3.5	△ 29,083,460	△ 3.9
構 築 物	12,843,497,356	59.7	12,759,360,650	59.4	84,136,706	0.7
機 械 及 び 装 置	2,053,606,793	9.5	2,223,053,925	10.4	△ 169,447,132	△ 7.6
車 両 運 搬 具	5,050	0.0	5,050	0.0	0	0.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	38,881,926	0.2	46,124,159	0.2	△ 7,242,233	△ 15.7
リ ー ス 資 産	7,647,420	0.0	12,681,300	0.1	△ 5,033,880	△ 39.7
建 設 仮 勘 定	406,314,412	1.9	388,777,191	1.8	17,537,221	4.5
無 形 固 定 資 産	111,743,269	0.5	116,181,989	0.5	△ 4,438,720	△ 3.8
流 動 資 産	2,912,845,398	13.5	2,749,745,200	12.8	163,100,198	5.9
現 金 預 金	2,502,597,265	11.6	2,323,828,168	10.8	178,769,097	7.7
未 収 金	349,588,234	1.6	357,661,009	1.7	△ 8,072,775	△ 2.3
貯 蔵 品	26,783,309	0.1	23,659,433	0.1	3,123,876	13.2
前 払 費 用	466,590	0.0	466,590	0.0	0	0.0
前 払 金	33,410,000	0.2	44,130,000	0.2	△ 10,720,000	△ 24.3
合 計	21,519,892,221	100.0	21,470,328,521	100.0	49,563,700	0.2

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	2,926,291,302	13.6	2,965,100,390	13.8	△ 38,809,088	△ 1.3
企 業 債	2,576,154,967	12.0	2,618,840,143	12.2	△ 42,685,176	△ 1.6
リ ー ス 債 務	3,349,079	0.0	5,370,253	0.0	△ 2,021,174	△ 37.6
引 当 金	346,787,256	1.6	340,889,994	1.6	5,897,262	1.7
流 動 負 債	812,879,149	3.8	874,745,032	4.1	△ 61,865,883	△ 7.1
企 業 債	340,685,176	1.6	320,232,776	1.5	20,452,400	6.4
リ ー ス 債 務	2,021,174	0.0	4,660,339	0.0	△ 2,639,165	△ 56.6
未 払 金	445,612,260	2.1	528,782,202	2.5	△ 83,169,942	△ 15.7
預 り 金	4,923,327	0.0	2,559,041	0.0	2,364,286	92.4
引 当 金	19,637,212	0.1	18,510,674	0.1	1,126,538	6.1
繰 延 収 益	6,543,071,871	30.4	6,761,437,496	31.5	△ 218,365,625	△ 3.2
国庫(府)補助金 長期前受金	165,685,300	0.8	170,716,400	0.8	△ 5,031,100	△ 2.9
工 事 負 担 金 長期前受金	3,319,853,612	15.4	3,453,743,433	16.1	△ 133,889,821	△ 3.9
受 贈 財 産 長期前受金	2,525,855,002	11.7	2,580,336,827	12.0	△ 54,481,825	△ 2.1
その他資本剰余金 長期前受金	531,677,957	2.5	556,640,836	2.6	△ 24,962,879	△ 4.5
資 本 金	7,634,641,610	35.5	8,528,181,945	39.7	△ 893,540,335	△ 10.5
剰 余 金	3,603,008,289	16.7	2,340,863,658	10.9	1,262,144,631	53.9
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	8.0	1,731,515,895	8.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,871,492,394	8.7	609,347,763	2.8	1,262,144,631	207.1
合 計	21,519,892,221	100.0	21,470,328,521	100.0	49,563,700	0.2

経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	86.8	87.0	85.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	80.8	80.8	81.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	93.1	92.9	96.1	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	5,549	5,777	5,782	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	565,269	596,283	604,512	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益 (千円)	90,920	95,159	91,820	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	86.5	87.2	88.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	82.6	82.1	83.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	13.6	13.8	12.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	7.8	7.8	7.4	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.9	90.9	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	104.6	106.2	106.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	358.3	314.3	294.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	350.9	306.5	287.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.2	8.6	9.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (受 託 工 事 費 を 除 く)}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	114.2	71.6	116.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	114.4	113.9	116.5	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	95.0	98.4	99.6	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	51.05	51.36	50.94	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率 (%)	41.11	40.22	38.66	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
	管 路 更 新 率 (%)	1.08	1.11	1.03	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり給水人口、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水収益の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

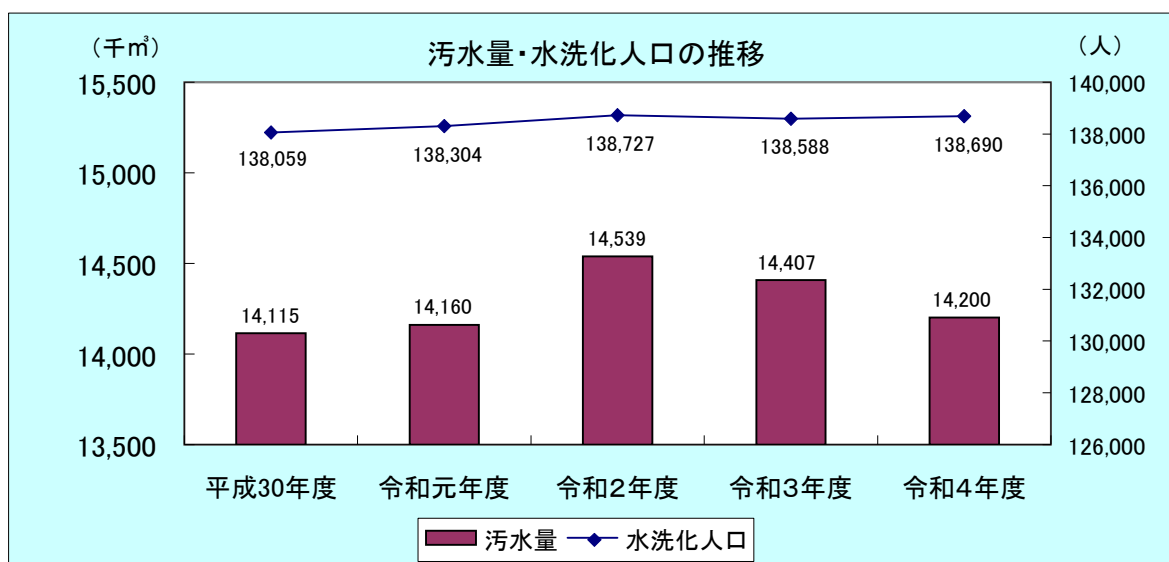
1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,740	138,654	86	0.1
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	138,723	138,634	89	0.1
水 洗 化 人 口 (C)	人	138,690	138,588	102	0.1
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.00	
水 洗 化 率 (C)÷(B)×100	%	99.98	99.97	0.01	
年 間 汚 水 量	m ³	14,199,611	14,406,538	△ 206,927	△ 1.4
原 田 処 理 区	m ³	9,823,791	9,919,564	△ 95,773	△ 1.0
中 央 処 理 区	m ³	4,305,781	4,416,014	△ 110,233	△ 2.5
池 田 処 理 区	m ³	70,039	70,960	△ 921	△ 1.3
汚 水 管 延 長	m	245,222	245,213	9	0.0

総人口は前年度と比較して 86人(0.1%)増加しており、それに伴い汚水整備人口は 13万8,723人で前年度と比較して 89人(0.1%)、水洗化人口は 13万8,690人で前年度と比較して 102人(0.1%)、いずれも増加している。

年間汚水量は 1,419万9,611m³で、前年度と比較して 20万6,927m³(1.4%)減少している。これは、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭からの汚水量が減少したことなどによるものである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,703,923,000	2,636,517,114	△ 67,405,886	97.5
	営 業 収 益	1,815,993,000	1,758,163,222	△ 57,829,778	96.8
	営 業 外 収 益	887,930,000	878,353,892	△ 9,576,108	98.9
収 益 的 支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,617,672,000	2,547,130,913	△ 70,541,087	97.3
	営 業 費 用	2,497,858,000	2,446,016,476	△ 51,841,524	97.9
	営 業 外 費 用	107,770,000	100,647,544	△ 7,122,456	93.4
	特 別 損 失	2,044,000	466,893	△ 1,577,107	22.8
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は 26億3,651万7,114円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,547万3,663円)で、予算額 27億392万3,000円に対する収入率は 97.5%となっている。

下水道事業費用の決算額は 25億4,713万913円(うち消費税及び地方消費税相当額 8,231万6,930円)で、予算額 26億1,767万2,000円に対する執行率は 97.3%となり、不用額は 7,054万1,087円である。

不用額の主なものは、営業費用において污水管渠費の修繕費 541万7,070円、業務費の負担金(下水道使用料徴収業務負担金) 534万7,040円、流域下水道維持管理負担金 1,043万414円、雨水減価償却費 667万9,241円、営業外費用において消費税及び地方消費税 655万5,304円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する	
			増	減
資 本 的 収 入	382,925,000	294,986,953	△ 87,938,047	収入率又は 執行率
企 業 債	120,000,000	101,000,000	△ 19,000,000	77.0
国 庫 交 付 金	124,000,000	80,050,000	△ 43,950,000	84.2
負 担 金	138,925,000	113,936,953	△ 24,988,047	64.6
資 本 的 支 出	927,510,000	771,321,727	△ 156,188,273	82.0
建 設 改 良 費	564,235,000	408,653,483	△ 155,581,517	83.2
企 業 債 償 還 金	362,668,244	362,668,244	0	72.4
予 備 費	606,756	0	△ 606,756	100.0
				0.0

資本的収入の決算額は 2億9,498万6,953円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 3億8,292万5,000円に対する収入率は 77.0%となり、予算額を 8,793万8,047円下回っている。

資本的支出の決算額は 7億7,132万1,727円(うち消費税及び地方消費税相当額 3,345万3,632円)で、予算額 9億2,751万円に対する執行率は 83.2%となり、令和5年度への建設改良繰越 1億1,472万8,000円(前年度に比べ 7,445万3,000円増加)を除く不用額は 4,146万273円である。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入における 他会計負担金	226,897,955	214,357,731	12,540,224	5.9
資本的収入における 他会計負担金	104,473,083	76,841,816	27,631,267	36.0
合 計	331,371,038	291,199,547	40,171,491	13.8

一般会計からの繰入状況は 3億3,137万1,038円で、前年度と比較して 4,017万1,491円(13.8%)増加している。その主な要因は、資本的収入において雨水建設改良負担金が 2,744万2,293円、収益的収入において雨水処理負担金の維持管理費が 942万8,387円増加したことによるものである。

3 収益的収支の状況（経営成績）

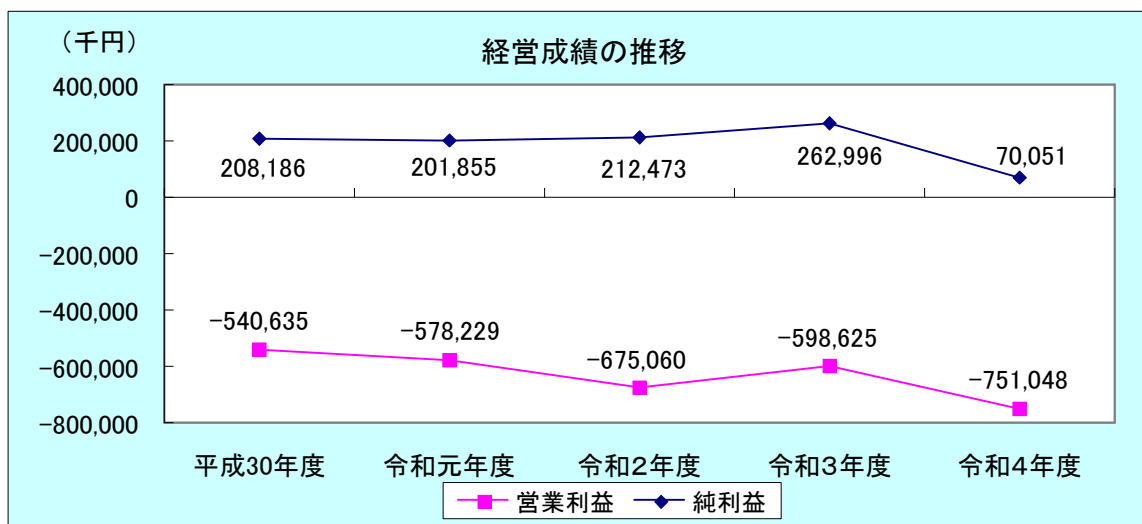
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
下水道事業収益 (A)	2,491,043,451	2,542,432,540	△ 51,389,089	△ 2.0
営業収益 (B)	1,612,689,559	1,614,757,840	△ 2,068,281	△ 0.1
営業外収益	878,353,892	927,674,700	△ 49,320,808	△ 5.3
下水道事業費用 (C)	2,420,991,967	2,279,436,855	141,555,112	6.2
営業費用 (D)	2,363,737,985	2,213,382,577	150,355,408	6.8
営業外費用	56,867,679	64,159,075	△ 7,291,396	△ 11.4
特別損失	386,303	1,895,203	△ 1,508,900	△ 79.6
営業利益 (B)-(D)	△ 751,048,426	△ 598,624,737	△ 152,423,689	△ 25.5
純利益 (A)-(C)	70,051,484	262,995,685	△ 192,944,201	△ 73.4
前年度繰越利益剰余金	39,402,420	36,406,735	2,995,685	8.2
当年度未処分利益剰余金	109,453,904	299,402,420	△ 189,948,516	△ 63.4

経営成績は、下水道事業収益が 24億9,104万3,451円で、前年度と比較して 5,138万9,089円(2.0%)減少している。また、下水道事業費用は 24億2,099万1,967円で、前年度と比較して 1億4,155万5,112円(6.2%)増加している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 7,005万1,484円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,940万2,420円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 1億945万3,904円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	102.55	101.73	96.54	103.63	104.10
処理原価 (B)	100.39	89.62	91.87	92.50	93.56
収 益 (A)-(B)	2.16	12.11	4.67	11.13	10.54
経費回収率 (A)/(B)	102.15	113.51	105.08	112.03	111.27

※公費負担相当額を除いて計算している。

1m³当たりの使用料単価は 102円55銭で、前年度と比較して 82銭上がっている。処理原価は 100円39銭で、前年度と比較して 10円77銭上がっている。その主な要因は、電力料金の高騰等に伴い流域下水道維持管理負担金が上がったことによるものである。その結果、1m³当たりの収益は 2円16銭、経費回収率は 102.15%で、いずれも前年度と比較して減少している。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／m³、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
汚水職員給与費	4.20	4.2	4.09	4.6	0.11	2.7
流域維持管理負担金	39.85	39.7	31.03	34.6	8.82	28.4
汚水減価償却費	37.46	37.2	37.50	41.8	△ 0.04	△ 0.1
汚水支払利息	1.99	2.0	2.28	2.5	△ 0.29	△ 12.7
その他の汚水経費	16.89	16.8	14.72	16.4	2.17	14.7
合 計	100.39	100.0	89.62	100.0	10.77	12.0
年間汚水量	14,199,611m ³		14,406,538m ³		△ 206,927m ³	

※公費負担相当額を除いて計算している。

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,612,689,559	1,614,757,840	△ 2,068,281	△ 0.1
下 水 道 使 用 料	1,456,238,682	1,465,590,337	△ 9,351,655	△ 0.6
他 会 計 負 担 金	155,834,777	148,570,003	7,264,774	4.9
そ の 他 営 業 収 益	616,100	597,500	18,600	3.1
営 業 外 収 益	878,353,892	927,674,700	△ 49,320,808	△ 5.3
他 会 計 負 担 金	71,063,178	65,787,728	5,275,450	8.0
受 取 利 息	544,357	523,375	20,982	4.0
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	429,534,607	429,624,436	△ 89,829	0.0
受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	14,757,927	15,130,037	△ 372,110	△ 2.5
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	637,860	637,860	0	0.0
国 庫 (府) 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	186,709,463	189,169,872	△ 2,460,409	△ 1.3
他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	131,022,526	132,066,570	△ 1,044,044	△ 0.8
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,489,556	5,489,819	△ 263	0.0
雑 収 益	38,594,418	89,245,003	△ 50,650,585	△ 56.8
収 益 合 計	2,491,043,451	2,514,857,107	△ 23,813,656	△ 0.9

ア 営業収益

営業収益は 16億1,268万9,559円で、前年度と比較して 206万8,281円(0.1%)減少している。その主な要因は、他会計負担金が 726万4,774円増加したものの、下水道使用料が 935万1,655円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 8億7,835万3,892円で、前年度と比較して 4,932万808円(5.3%)減少している。その主な要因は、流域下水道維持管理負担金の精算金が 4,887万5,901円減少したこと等により、雑収益が 5,065万585円減少したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,363,737,985	2,213,382,577	150,355,408	6.8
汚 水 管 渠 費	106,664,970	77,099,174	29,565,796	38.3
雨 水 管 渠 費	40,238,652	32,433,457	7,805,195	24.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	581,359,838	460,707,625	120,652,213	26.2
ポ ン プ 場 費	64,273,764	63,369,330	904,434	1.4
水 質 管 理 費	2,300,000	2,244,000	56,000	2.5
業 務 費	72,688,621	74,439,104	△ 1,750,483	△ 2.4
汚 水 総 係 費	54,778,086	54,015,058	763,028	1.4
雨 水 総 係 費	23,456,324	22,576,179	880,145	3.9
汚 水 減 価 償 却 費	936,389,971	941,192,251	△ 4,802,280	△ 0.5
雨 水 減 価 償 却 費	481,587,759	485,306,399	△ 3,718,640	△ 0.8
営 業 外 費 用	56,867,679	64,159,075	△ 7,291,396	△ 11.4
支 払 利 息	50,515,848	57,769,993	△ 7,254,145	△ 12.6
雑 支 出	6,351,831	6,389,082	△ 37,251	△ 0.6
特 別 損 失	386,303	1,895,203	△ 1,508,900	△ 79.6
過 年 度 損 益 修 正 損	386,303	1,895,203	△ 1,508,900	△ 79.6
費 用 合 計	2,420,991,967	2,279,436,855	141,555,112	6.2

ア 営業費用

営業費用は 23億6,373万7,985円で、前年度と比較して 1億5,035万5,408円 (6.8%)増加している。その主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 1億2,065万2,213円、汚水管渠費が 2,956万5,796円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 5,686万7,679円で、前年度と比較して 729万1,396円(11.4%)減少している。その主な要因は、新規発行企業債の借入抑制や償還年数の短縮等により支払利息が 725万4,145円減少したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	294,986,953	241,538,736	53,448,217	22.1
企 業 債	101,000,000	81,000,000	20,000,000	24.7
国 庫 交 付 金	80,050,000	68,200,000	11,850,000	17.4
負 担 金	113,936,953	77,338,736	36,598,217	47.3
繰 入 金	0	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	6,275,000	△ 6,275,000	皆減
資 本 的 支 出 (c)	771,321,727	657,158,651	114,163,076	17.4
建 設 改 良 費	408,653,483	294,728,383	113,925,100	38.7
企 業 債 償 還 金	362,668,244	361,742,108	926,136	0.3
繰 出 金	0	688,160	△ 688,160	皆減
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 476,334,774	△ 866,433,084	390,098,310	51.3

資本的収入は 2億9,498万6,953円で、前年度と比較して 5,344万8,217円増加している。その要因は、水洗便所改造資金貸付基金の廃止による繰入金が 1,500万円皆減したものの、雨水建設改良負担金等の負担金が 3,659万8,217円増加し、建設改良費の工事等の財源として企業債が 2,000万円、国庫交付金が 1,185万円増加したことによるものである。

資本的支出は 7億7,132万1,727円で、前年度と比較して 1億1,416万3,076円増加している。その主な要因は、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に基づいた管路の築造・更生工事及びストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づいた調査点検委託により建設改良費が 1億1,392万5,100円増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4億7,633万4,774円は、繰越工事資金 627万5,000円、過年度分損益勘定留保資金 4億5,069万7,294円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,936万2,480円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	35,176,192,893	36,069,097,725	△ 892,904,832	△ 2.5
汚水有形固定資産	17,560,649,674	17,972,470,352	△ 411,820,678	△ 2.3
雨水有形固定資産	13,802,765,049	14,160,681,735	△ 357,916,686	△ 2.5
汚水無形固定資産	3,760,152,333	3,881,777,809	△ 121,625,476	△ 3.1
雨水無形固定資産	52,625,837	54,167,829	△ 1,541,992	△ 2.8
流 動 資 産	5,597,005,704	5,320,699,234	276,306,470	5.2
現 金 預 金	5,196,641,735	4,958,873,023	237,768,712	4.8
未 収 金	400,363,969	361,826,211	38,537,758	10.7
資 産 合 計	40,773,198,597	42,048,013,459	△ 1,274,814,862	△ 3.0

ア 固定資産

固定資産は 351億7,619万2,893円で、前年度と比較して 8億9,290万4,832円(2.5%)減少している。その主な要因は、固定資産の減価償却が取得を上回ったことにより、汚水有形固定資産が 4億1,182万678円、雨水有形固定資産が 3億5,791万6,686円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 55億9,700万5,704円で、前年度と比較して 2億7,630万6,470円(5.2%)増加している。その主な要因は、現金預金が 2億3,776万8,712円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	25,337,127,322	26,028,019,228	△ 690,891,906	△ 2.7
固 定 負 債	3,281,407,871	3,530,456,610	△ 249,048,739	△ 7.1
企 業 債	3,063,108,396	3,317,977,252	△ 254,868,856	△ 7.7
引 当 金	60,242,475	54,422,358	5,820,117	10.7
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	657,649,988	656,728,507	921,481	0.1
企 業 債	355,468,856	362,268,244	△ 6,799,388	△ 1.9
引 当 金	9,035,362	9,072,379	△ 37,017	△ 0.4
未 払 金	291,523,314	284,205,128	7,318,186	2.6
預 り 金	1,622,456	1,182,756	439,700	37.2
繰 延 収 益	21,398,069,463	21,840,834,111	△ 442,764,648	△ 2.0
資 本	15,436,071,275	15,361,777,731	74,293,544	0.5
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	3,875,850,559	3,801,557,015	74,293,544	2.0
負 債 資 本 合 計	40,773,198,597	41,389,796,959	△ 616,598,362	△ 1.5

ア 負債

負債合計は 253億3,712万7,322円で、前年度と比較して 6億9,089万1,906円(2.7%)減少している。その主な要因は、繰延収益が 4億4,276万4,648円、固定負債の企業債が 2億5,486万8,856円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 154億3,607万1,275円で、前年度と比較して 7,429万3,544円(0.5%)増加しており、その要因は、剰余金である。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.9	111.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	90.3	89.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.7	88.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	851.1	810.2

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は102.9%となっており、前年度と比較して、8.7ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は90.3%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は87.7%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は851.1%で、前年度と比較して40.9ポイント上昇している。

むすび

令和4年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ89人(0.1%)増加して13万8,723人、水洗化人口は前年度に比べ102人(0.1%)増加して13万8,690人となり、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭からの汚水量が減少したことなどにより、年間汚水量は前年度に比べ20万6,927m³(1.4%)減少して1,419万9,611m³となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ5,138万9千円(1.1%)減少の24億9,104万3千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ1億4,155万5千円(6.2%)増加の24億2,099万2千円となっている。収益減少の主な要因は、流域下水道維持管理負担金の精算金が4,887万6千円減少したことによるものである。また、費用増加の主な原因は、流域下水道維持管理負担金が1億2,065万2千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて1億9,294万4千円(73.4%)減少し、7,005万1千円の黒字となり、前年度繰越利益剰余金3,940万2千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は1億945万4千円となっている。

一方、建設改良事業は、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に基づいた管路の築造・更生工事を施工し、ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づいた調査点検委託を実施している。

令和4年度決算については、平成16年度から引き続き黒字決算となった。しかし、水道事業と同様の傾向で下水道使用料の増収は見込み難い状況である。一方、法定耐用年数を超えた老朽管等の更新、自然災害への対策のための投資は継続した課題で、多額の資金が必要となる。そのため、内部留保資金の確保に努めるとともに国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づいて着実に施設整備を行い、引き続き、住民に積極的に経営情報を公開し、健全経営を維持して安定した下水道サービスの持続可能な提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	58
別表 2	損益計算書構成比	59
別表 3	貸借対照表構成比	60
別表 4	経営分析表	61

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
総 人 口	人	138,740	138,654	86	0.1	
汚水整備人口	人	138,723	138,634	89	0.1	
水洗化人口	人	138,690	138,588	102	0.1	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00	/	$\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$
年間汚水量	m ³	14,199,611	14,406,538	△ 206,927	△ 1.4	
汚水管延長	m	245,222	245,213	9	0.0	市施工汚水管
職 員 数	人	14	14	0	0.0	会計年度任用職員含む
1 m ³ 当たり 使用料単価	円	102.55	101.73	0.82	0.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$
1 m ³ 当たり 処理原価	円	100.39	89.62	10.77	12.0	$\frac{\text{汚水経常費用}}{\text{年間汚水量}}$ (公費負担相当額除く)
1 m ³ 当たり 収 益	円	2.16	12.11	△ 9.95	△ 82.2	使用料単価 - 処理原価 (公費負担相当額除く)

損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費 用 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,363,737,985	97.6	2,213,382,577	97.1	150,355,408	6.8
汚水管渠費	106,664,970	4.4	77,099,174	3.4	29,565,796	38.3
雨水管渠費	40,238,652	1.7	32,433,457	1.4	7,805,195	24.1
流域下水道維持管理負担金	581,359,838	24.0	460,707,625	20.2	120,652,213	26.2
ポンプ場費	64,273,764	2.7	63,369,330	2.8	904,434	1.4
水質管理費	2,300,000	0.1	2,244,000	0.1	56,000	2.5
業 務 費	72,688,621	3.0	74,439,104	3.3	△ 1,750,483	△ 2.4
汚水総係費	54,778,086	2.3	54,015,058	2.4	763,028	1.4
雨水総係費	23,456,324	1.0	22,576,179	1.0	880,145	3.9
汚水減価償却費	936,389,971	38.7	941,192,251	41.3	△ 4,802,280	△ 0.5
雨水減価償却費	481,587,759	19.9	485,306,399	21.3	△ 3,718,640	△ 0.8
営 業 外 費 用	56,867,679	2.3	64,159,075	97.1	△ 7,291,396	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	50,515,848	2.1	57,769,993	87.5	△ 7,254,145	△ 12.6
雑 支 出	6,351,831	0.3	6,389,082	9.7	△ 37,251	△ 0.6
特 別 損 失	386,303	0.0	1,895,203	0.1	△ 1,508,900	△ 79.6
過年度損益修正損	386,303	0.0	1,895,203	0.1	△ 1,508,900	△ 79.6
合 計	2,420,991,967	100.0	2,279,436,855	100.0	141,555,112	6.2
当 年 度 純 利 益	70,051,484		262,995,685		△ 192,944,201	△ 73.4

構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,612,689,559	64.7	1,614,757,840	63.5	△ 2,068,281	△ 0.1
下水道使用料	1,456,238,682	58.5	1,465,590,337	57.6	△ 9,351,655	△ 0.6
他会計負担金	155,834,777	6.3	148,570,003	5.8	7,264,774	4.9
その他営業収益	616,100	0.0	597,500	0.0	18,600	3.1
営 業 外 収 益	878,353,892	35.3	963,917,522	100.0	△ 85,563,630	△ 8.9
他会計負担金	71,063,178	2.9	65,787,728	7.1	5,275,450	8.0
受 取 利 息	544,357	0.0	523,375	0.1	20,982	4.0
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	429,534,607	17.2	429,624,436	46.3	△ 89,829	0.0
受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	14,757,927	0.6	15,130,037	1.6	△ 372,110	△ 2.5
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	637,860	0.0	637,860	0.1	0	0.0
国庫(府)補助金長期前受金戻入	186,709,463	7.5	189,169,872	20.4	△ 2,460,409	△ 1.3
他会計負担金長期前受金戻入	131,022,526	5.3	132,066,570	14.2	△ 1,044,044	△ 0.8
他会計補助金長期前受金戻入	5,489,556	0.2	5,489,819	0.6	△ 263	0.0
雑 収 益	38,594,418	1.5	89,245,003	9.6	△ 50,650,585	△ 56.8
合 計	2,491,043,451	100.0	2,514,857,107	100.0	△ 23,813,656	△ 0.9

貸借対照表

別表 3

借方 (資産の部)						
区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	35,176,192,893	86.3	36,069,097,725	88.3	△ 892,904,832	△ 2.5
汚水有形固定資産	17,560,649,674	43.1	17,972,470,352	43.4	△ 411,820,678	△ 2.3
土地	419,668,894	1.0	415,426,834	1.0	4,242,060	1.0
建物	2,333,770	0.0	2,333,770	0.0	0	0.0
構築物	16,561,082,656	40.6	16,947,237,787	40.9	△ 386,155,131	△ 2.3
機械及び装置	246,789,751	0.6	275,220,111	0.7	△ 28,430,360	△ 10.3
車両運搬具	102,945	0.0	147,000	0.0	△ 44,055	△ 30.0
工具、器具及び備品	649,202	0.0	1,107,991	0.0	△ 458,789	△ 41.4
建設仮勘定	330,022,456	0.8	330,996,859	0.8	△ 974,403	△ 0.3
雨水有形固定資産	13,802,765,049	33.9	14,160,681,735	34.2	△ 357,916,686	△ 2.5
土地	86,501,489	0.2	86,501,489	0.2	0	0.0
構築物	13,659,836,459	33.5	13,967,453,780	33.7	△ 307,617,321	△ 2.2
機械及び装置	442,597	0.0	526,748	0.0	△ 84,151	△ 16.0
工具、器具及び備品	432,800	0.0	738,660	0.0	△ 305,860	△ 41.4
建設仮勘定	55,551,704	0.1	105,461,058	0.3	△ 49,909,354	△ 47.3
汚水無形固定資産	3,760,152,333	9.2	3,881,777,809	9.4	△ 121,625,476	△ 3.1
流域下水道施設利用権	3,750,772,333	9.2	3,870,052,809	9.4	△ 119,280,476	△ 3.1
システム利用権	9,380,000	0.0	11,725,000	0.0	△ 2,345,000	△ 20.0
雨水無形固定資産	52,625,837	0.1	54,167,829	0.1	△ 1,541,992	△ 2.8
流動資産	5,597,005,704	13.7	5,320,699,234	12.9	276,306,470	5.2
現金預金	5,196,641,735	12.7	4,958,873,023	12.0	237,768,712	4.8
未収金	400,363,969	1.0	361,826,211	0.9	38,537,758	10.7
合計	40,773,198,597	100.0	41,389,796,959	100.0	△ 616,598,362	△ 1.5

構成比

(単位:円、%)

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,281,407,871	8.0	3,530,456,610	9.1	△ 249,048,739	△ 7.1
企業債	3,063,108,396	7.5	3,317,977,252	8.6	△ 254,868,856	△ 7.7
引当金	60,242,475	0.1	54,422,358	0.1	5,820,117	10.7
その他固定負債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流動負債	657,649,988	1.6	656,728,507	1.9	921,481	0.1
企業債	355,468,856	0.9	362,268,244	0.9	△ 6,799,388	△ 1.9
引当金	9,035,362	0.0	9,072,379	0.0	△ 37,017	△ 0.4
未払金	291,523,314	0.7	284,205,128	1.0	7,318,186	2.6
預り金	1,622,456	0.0	1,182,756	0.0	439,700	37.2
繰延収益	21,398,069,463	52.5	21,840,834,111	53.2	△ 442,764,648	△ 2.0
受贈財産金	13,671,013,287	33.5	13,955,056,404	33.9	△ 284,043,117	△ 2.0
受益者負担金	206,003,268	0.5	211,297,325	0.5	△ 5,294,057	△ 2.5
工事負担金	20,699,057	0.1	21,336,917	0.1	△ 637,860	△ 3.0
国庫(府)補助金	3,849,361,661	9.4	3,961,782,345	9.7	△ 112,420,684	△ 2.8
他会計負担金	3,514,822,724	8.6	3,549,702,098	8.6	△ 34,879,374	△ 1.0
他会計補助金	136,169,466	0.3	141,659,022	0.3	△ 5,489,556	△ 3.9
資本金	11,560,220,716	28.4	11,560,220,716	27.5	0	0.0
剰余金	3,875,850,559	9.5	3,801,557,015	8.4	74,293,544	2.0
資本剰余金	274,231,355	0.7	269,989,295	0.6	4,242,060	1.6
利益剰余金	3,601,619,204	8.8	3,531,567,720	7.8	70,051,484	2.0
合計	40,773,198,597	100.0	41,389,796,959	100.0	△ 616,598,362	△ 1.5

經 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
業 務 分 析	職員1人当たり 処 理 人 口 (人)	13,872	13,863	13,877	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 汚 水 量 (m ³)	1,419,961	1,440,654	1,453,917	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 使 用 料 収 入 (千円)	145,624	146,559	140,365	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.3	87.1	88.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	90.3	89.9	89.1	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	8.0	8.5	9.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.5	4.5	4.4	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.7	88.5	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	95.5	97.0	99.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	851.1	810.2	624.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	851.1	810.2	624.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企 業 債 償 還 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	24.9	24.7	25.3	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	6.1	5.9	6.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	102.9	111.5	109.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	102.9	111.6	109.3	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	41.42	39.43	37.20	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	10.79	8.16	8.13	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$
	管 渠 改 善 率 (%)	0.09	0.00	1.06	$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり処理人口、職員1人当たり汚水量及び職員1人当たり使用料収入の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

競 艇 事 業 会 計

競艇事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率
年間開催日数	日	84	84	0	0.0
1日平均売上金額	円	784,974,435	984,128,465	△ 199,154,030	△ 20.2
年間入場者数	人	172,982	124,359	48,623	39.1
専用場外発売日数	日	246	258	△ 12	△ 4.7
場間場外発売日数	日	155	136	19	14.0

年間開催日数は84日で、前年度から増減はない。

1日平均売上金額は7億8,497万4,435円で、SG競走が開催された前年度と比較して1億9,915万4,030円(20.2%)減少している。

年間入場者数は17万2,982人で、コロナ禍からの回復基調により、前年度と比較して48,623人(39.1%)増加している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

形態別売上状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	3,712,358,800	5.6	3,210,777,700	3.9	501,581,100	15.6
電話投票	50,459,288,000	76.6	64,680,754,600	78.3	△ 14,221,466,600	△ 22.0
ボートピア 神戸新開地	436,238,000	0.7	522,432,500	0.6	△ 86,194,500	△ 16.5
ボートピア梅田	970,438,200	1.5	919,026,100	1.1	51,412,100	5.6
ミニボートピア りんくう	198,212,800	0.3	183,428,700	0.2	14,784,100	8.1
ミニボートピア 大和ごせ	228,388,400	0.3	254,782,000	0.3	△ 26,393,600	△ 10.4
場間場外	9,932,928,300	15.1	12,895,589,500	15.6	△ 2,962,661,200	△ 23.0
合 計	65,937,852,500	100.0	82,666,791,100	100.0	△ 16,728,938,600	△ 20.2

参考に、SG競走を開催していない令和2年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和2年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	3,712,358,800	5.6	3,494,115,300	6.5	218,243,500	6.2
電話投票	50,459,288,000	76.6	39,874,859,500	74.5	10,584,428,500	26.5
ボートピア 神戸新開地	436,238,000	0.7	472,394,700	0.9	△ 36,156,700	△ 7.7
ボートピア梅田	970,438,200	1.5	952,166,900	1.8	18,271,300	1.9
ミニボートピア りんくう	198,212,800	0.3	176,907,100	0.3	21,305,700	12.0
ミニボートピア 大和ごせ	228,388,400	0.3	189,547,500	0.4	38,840,900	20.5
場間場外	9,932,928,300	15.1	8,374,358,000	15.6	1,558,570,300	18.6
合 計	65,937,852,500	100.0	53,534,349,000	100.0	12,403,503,500	23.2

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執行率
収 益 的 収 入	競艇事業収益	73,891,090,000	70,209,588,833	△ 3,681,501,167	95.0
	営業収益	73,849,524,000	70,166,727,241	△ 3,682,796,759	95.0
	営業外収益	41,566,000	42,861,592	1,295,592	103.1
収 益 的 支 出	競艇事業費用	73,884,792,000	68,918,462,195	△ 4,966,329,805	93.3
	営業費用	69,440,791,000	65,486,262,682	△ 3,954,528,318	94.3
	営業外費用	3,444,000,000	3,432,199,513	△ 11,800,487	99.7
	特別損失	1,000	0	△ 1,000	0.0
	予備費	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	0.0

競艇事業収益の決算額は702億958万8,833円(うち消費税及び地方消費税相当額1億2,234万365円)で、予算額738億9,109万円に対する収入率は95.0%となり、予算額を36億8,150万1,167円下回っている。

競艇事業費用の決算額は 689億1,846万2,195円(うち消費税及び地方消費税相当額 8億5,391万1,774円)で、予算額 738億8,479万2,000円に対する執行率は 93.3%となり、不用額は 49億6,632万9,805円である。

不用額の主なものは、営業費用において、開催費の払戻金 22億2,161万625円及び同じく開催費の返還金 5億2,634万2,500円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率又は執行率
資 本 的 収 入	190,000	188,639	△ 1,361	99.3
基金運用収入	190,000	188,639	△ 1,361	99.3
資 本 的 支 出	248,942,000	240,893,119	△ 8,048,881	96.8
建設改良費	248,752,000	240,704,480	△ 8,047,520	96.8
基金繰入支出	190,000	188,639	△ 1,361	99.3

資本的収入の決算額は 18万8,639円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 19万円に対する収入率は 99.3%となり、予算額を 1,361円下回っている。

資本的支出の決算額は 2億4,089万3,119円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,188万2,226円)で、予算額 2億4,894万2,000円に対する執行率は 96.8%となり、不用額は 804万8,881円である。

支出額の主なものは、建設改良費において施設改良費(住之江競艇施行者協議会への負担金) 2億4,070万4,480円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億4,070万4,480円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,188万2,226円、過年度分損益勘定留保資金 6,397万6,430円、現年度分損益勘定留保資金 1億2,926万4,078円並びに業務設備積立金 2,558万1,746円で補填されている。

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円となっていたが、令和元年度は 22億円、令和2年度は 35億円、令和3年度は 60億円となった。令和4年度においては、9期連続の黒字を達成し、一般会計に 35億9,782万3千円を繰り出しており、箕面市財政運営基本条例第23条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益(A)	70,087,248,468	93,668,601,663	△ 23,581,353,195	△ 25.2
営業収益(B)	70,048,089,159	93,630,706,453	△ 23,582,617,294	△ 25.2
営業外収益	39,159,309	37,895,210	1,264,099	3.3
競艇事業費用(C)	68,818,004,056	93,470,778,857	△ 24,652,774,801	△ 26.4
営業費用(D)	64,632,350,908	86,150,494,848	△ 21,518,143,940	△ 25.0
営業外費用	4,185,653,148	7,320,284,009	△ 3,134,630,861	△ 42.8
営業利益(B)-(D)	5,415,738,251	7,480,211,605	△ 2,064,473,354	△ 27.6
純利益(A)-(C)	1,269,244,412	197,822,806	1,071,421,606	541.6
前年度繰越利益剰余金	3,972,050,547	3,972,050,547	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	25,581,746	0	25,581,746	皆増
当年度未処分利益剰余金	5,266,876,705	4,169,873,353	1,097,003,352	26.3

経営成績は、競艇事業収益が700億8,724万8,468円で、競艇事業費用の688億1,800万4,056円を差し引くと、純利益は12億6,924万4,412円で、前年度繰越利益剰余金39億7,205万547円とその他未処分利益剰余金変動額2,558万1,746円を加え、当年度未処分利益剰余金は52億6,687万6,705円となっている。

参考に、SG競走を開催していない令和2年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益(A)	70,087,248,468	59,581,775,383	10,505,473,085	17.6
営業収益(B)	70,048,089,159	59,545,061,529	10,503,027,630	17.6
営業外収益	39,159,309	36,713,854	2,445,455	6.7
競艇事業費用(C)	68,818,004,056	59,286,150,789	9,531,853,267	16.1
営業費用(D)	64,632,350,908	54,806,374,559	9,825,976,349	17.9
営業外費用	4,185,653,148	4,479,776,230	△ 294,123,082	△ 6.6
営業利益(B)-(D)	5,415,738,251	4,738,686,970	677,051,281	14.3
純利益(A)-(C)	1,269,244,412	295,624,594	973,619,818	329.3

なお、令和3年度未処分利益剰余金 41億6,987万3,353円のうち令和3年度純利益に該当する 1億9,782万2,806円を一般会計に繰り出している。

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	70,048,089,159	93,630,706,453	△ 23,582,617,294	△ 25.2
開 催 収 益	66,927,310,000	87,694,025,000	△ 20,766,715,000	△ 23.7
専用場外受託事業収益	865,486,993	3,222,815,713	△ 2,357,328,720	△ 73.1
場間場外受託事業収益	850,077,342	734,464,332	115,613,010	15.7
その他営業収益	1,405,214,824	1,979,401,408	△ 574,186,584	△ 29.0
営 業 外 収 益	39,159,309	37,895,210	1,264,099	3.3
受 取 利 息	1,991,650	2,323,135	△ 331,485	△ 14.3
雑 収 益	37,167,659	35,572,075	1,595,584	4.5
収 益 合 計	70,087,248,468	93,668,601,663	△ 23,581,353,195	△ 25.2

ア 営業収益

営業収益は、700億4,808万9,159円であり、前年度と比較して 235億8,261万7,294円(25.2%)減少している。その主な要因は、令和3年度には開催があったSG競走が令和4年度には開催がなく、開催収益が 207億6,671万5,000円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、3,915万9,309円であり、前年度と比較して 126万4,099円(3.3%)増加している。その主な要因は、雑収益が 159万5,584円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	64,632,350,908	86,150,494,848	△ 21,518,143,940	△ 25.0
開 催 費	53,766,037,159	71,030,289,624	△ 17,264,252,465	△ 24.3
交 付 金	3,500,223,307	4,005,620,170	△ 505,396,863	△ 12.6
販 売 促 進 費	522,567,820	747,827,211	△ 225,259,391	△ 30.1
施 設 費	2,620,844,101	3,238,238,949	△ 617,394,848	△ 19.1
選 手 費	564,603,617	812,369,477	△ 247,765,860	△ 30.5
委 託 費	2,014,757,685	2,491,200,269	△ 476,442,584	△ 19.1
管 理 費	535,328,201	526,591,676	8,736,525	1.7
専用場外受託事業費	553,354,769	2,740,124,298	△ 2,186,769,529	△ 79.8
場間場外受託事業費	425,258,663	502,783,233	△ 77,524,570	△ 15.4
減 価 償 却 費	129,290,578	55,449,941	73,840,637	133.2
資 産 減 耗 費	85,008	0	85,008	皆増
営 業 外 費 用	4,185,653,148	7,320,284,009	△ 3,134,630,861	△ 42.8
繰 出 金	3,400,000,000	6,000,000,000	△ 2,600,000,000	△ 43.3
一般会計繰出金	3,400,000,000	6,000,000,000	△ 2,600,000,000	△ 43.3
寄 附 金	32,199,513	32,844,683	△ 645,170	△ 2.0
雑 支 出	753,453,635	1,287,439,326	△ 533,985,691	△ 41.5
費 用 合 計	68,818,004,056	93,470,778,857	△ 24,652,774,801	△ 26.4

ア 営業費用

営業費用は、643億3,235万908円であり、前年度と比較して 215億1,814万3,940円(25.0%)減少している。その主な要因は、営業収益と同様に、SG競走の開催がなかったため、開催費が 172億6,425万2,465円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、41億8,565万3,148円であり、前年度と比較して 31億3,463万861円(42.8%)減少している。その主な要因は、一般会計繰出金が 26億円減少したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	4,604,645,144	4,515,009,837	89,635,307	2.0
有形固定資産	723,776,535	724,225,109	△448,574	△0.1
無形固定資産	689,094,116	599,198,874	89,895,242	15.0
投資その他の資産	3,191,774,493	3,191,585,854	188,639	0.0
長期貸付金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
基 金	1,891,774,493	1,891,585,854	188,639	0.0
流 動 資 産	7,905,505,384	7,713,746,495	191,758,889	2.5
現金預金	6,327,934,954	5,577,070,279	750,864,675	13.5
未 収 金	1,524,816,761	2,050,063,597	△525,246,836	△25.6
前 払 金	552,645	707,359	△154,714	△21.9
その他流動資産	52,201,024	85,905,260	△33,704,236	△39.2
資 産 合 計	12,510,150,528	12,228,756,332	281,394,196	2.3

ア 固定資産

固定資産は、46億464万5,144円であり、前年度と比較して8,963万5,307円(2.0%)増加している。その主な要因は、無形固定資産の施設利用権が8,989万5,242円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、79億550万5,384円であり、前年度と比較して1億9,175万8,889円(2.5%)増加している。その主な要因は、未収金が5億2,524万6,836円減少したものの、現金預金が7億5,086万4,675円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
負 債	648,811,421	1,439,027,470	△ 790,216,049	△ 54.9
固 定 負 債	39,698,393	35,799,989	3,898,404	10.9
引 当 金	39,698,393	35,799,989	3,898,404	10.9
流 動 負 債	609,113,028	1,403,227,481	△ 794,114,453	△ 56.6
引 当 金	12,088,570	12,934,734	△ 846,164	△ 6.5
未 払 金	481,409,679	1,053,153,672	△ 571,743,993	△ 54.3
未 払 費 用	7,372,520	17,891,340	△ 10,518,820	△ 58.8
預 り 金	108,242,259	319,247,735	△ 211,005,476	△ 66.1
資 本	11,861,339,107	10,789,728,862	1,071,610,245	9.9
資 本 金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰 余 金	7,563,672,249	6,492,062,004	1,071,610,245	16.5
資 本 剰 余 金	7,377,290	7,188,651	188,639	2.6
利 益 剰 余 金	7,556,294,959	6,484,873,353	1,071,421,606	16.5
負 債 資 本 合 計	12,510,150,528	12,228,756,332	281,394,196	2.3

ア 負債

負債合計は、6億4,881万1,421円であり、前年度と比較して7億9,021万6,049円(54.9%)減少している。その主な要因は、流動負債において、未払金が5億7,174万3,993万円、預り金が2億1,100万5,476円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は、118億6,133万9,107円であり、前年度と比較して10億7,161万245円(9.9%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が10億7,142万1,606円増加したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.8	100.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.4	108.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	94.8	88.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	38.7	41.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,297.9	549.7

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は101.8%、営業収支比率は108.4%となっており、前年度と比較して経常収支比率は1.6ポイント上昇し、営業収支比率は0.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は94.8%で、前年度と比較して6.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は38.7%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。その主な要因は、利益剰余金が16.5ポイント増加したことによるものである。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は1,297.9%で、前年度と比較して748.2ポイント上昇している。その主な要因は、流動負債が56.6ポイント低下したことによるものである。

むすび

令和4年度競艇事業において、年間開催日数は84日で、1日平均売上金額は前年度より1億9,915万4千円(20.2%)減少して7億8,497万4千円、年間入場者数はコロナ禍からの回復基調により前年度より48,623人(39.1%)増加して17万2,982人となっている。

次に、総売上額は659億3,785万3千円で、前年度と比較して20.2%減少し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場37億1,235万9千円、電話投票売上504億5,928万8千円、専用場外売上18億3,327万7千円、場間場外売上99億3,292万8千円となっている。

以上により、収益的収支については、競艇事業収益が700億8,724万8千円、競艇事業費用が688億1,800万4千円で、当年度の営業利益は54億1,573万8千円、純利益は12億6,924万4千円となり、前年度繰越利益剰余金39億7,205万1千円とその他未処分利益剰余金変動額2,558万2千円を加えて当年度未処分利益剰余金は52億6,687万7千円となっている。なお、一般会計への繰出金は35億9,782万3千円である。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が17億1,556万4千円、同受託事業費用が9億7,861万3千円で、営業利益のうち13.6%の7億3,695万1千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が18万9千円、支出が2億4,089万3千円であり、支出のうち2億4,070万4千円は住之江競艇施行者協議会への負担金である。

令和4年度は、SG競走の開催がなかったため、売上は大幅な減額となり、営業収益・営業費用ともに同様の減額となった。その一方で、営業外費用における一般会計繰出金が26億円減少したため、純利益は、12億6,924万4千円の黒字であった。

今後については、コロナ後の利用者動向をふまえ、利用者サービスの向上を図るとともに売上の向上に努め、収益性の高い安定した経営を維持していただきたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	74
別表 2	損益計算書構成比	75
別表 3	貸借対照表構成比	76
別表 4	経営分析表	77
別表 5	開催別売上状況	78

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
職 員 数 (人)	21	22	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	784,974	984,128	$\frac{\text{年 間 売 上 金 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	2,059	1,829	$\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	135,672	140,342	$\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	5,786	7,012	$\frac{\text{年 間 売 上 金 数}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	6.7	6.6	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金 数}}{\text{営 業 収 益}}$
職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円)	222,345	281,719	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金 数}}{\text{職 員 数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	86.4	90.4	$\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	5.8	6.5	$\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	7.8	3.1	$\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$

※1日平均入場者数の算定における開催日数は、無観客開催の日数(令和3年度16日間)を差し引いた。

損 益 計 算 書

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

区 分	費 用 の 部					
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	64,632,350,908	93.9	86,150,494,848	92.2	△ 21,518,143,940	△ 25.0
開 催 費	53,766,037,159	78.1	71,030,289,624	76.0	△ 17,264,252,465	△ 24.3
交 付 金	3,500,223,307	5.1	4,005,620,170	4.3	△ 505,396,863	△ 12.6
販 売 促 進 費	522,567,820	0.8	747,827,211	0.8	△ 225,259,391	△ 30.1
施 設 費	2,620,844,101	3.8	3,238,238,949	3.5	△ 617,394,848	△ 19.1
選 手 費	564,603,617	0.8	812,369,477	0.9	△ 247,765,860	△ 30.5
委 託 費	2,014,757,685	2.9	2,491,200,269	2.7	△ 476,442,584	△ 19.1
管 理 費	535,328,201	0.8	526,591,676	0.6	8,736,525	1.7
専 用 場 外 受 託 事 業 費	553,354,769	0.8	2,740,124,298	2.9	△ 2,186,769,529	△ 79.8
場 間 場 外 受 託 事 業 費	425,258,663	0.6	502,783,233	0.5	△ 77,524,570	△ 15.4
減 価 償 却 費	129,290,578	0.2	55,449,941	0.1	73,840,637	133.2
資 産 減 耗 費	85,008	0.0	0	0.0	85,008	皆増
営 業 外 費 用	4,185,653,148	6.1	7,320,284,009	7.8	△ 3,134,630,861	△ 42.8
繰 出 金	3,400,000,000	4.9	6,000,000,000	6.4	△ 2,600,000,000	△ 43.3
寄 附 金	32,199,513	0.0	32,844,683	0.0	△ 645,170	△ 2.0
雑 支 出	753,453,635	1.1	1,287,439,326	1.4	△ 533,985,691	△ 41.5
合 計	68,818,004,056	100.0	93,470,778,857	100.0	△ 24,652,774,801	△ 26.4
当 年 度 純 利 益	1,269,244,412		197,822,806		1,071,421,606	541.6

構 成 比

(単位：円、%)

区 分	収 益 の 部					
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	70,048,089,159	99.9	93,630,706,453	100.0	△ 23,582,617,294	△ 25.2
開 催 収 益	66,927,310,000	95.5	87,694,025,000	93.6	△ 20,766,715,000	△ 23.7
専 用 場 外 受 託 事 業 収 益	865,486,993	1.2	3,222,815,713	3.4	△ 2,357,328,720	△ 73.1
場 間 場 外 受 託 事 業 収 益	850,077,342	1.2	734,464,332	0.8	115,613,010	15.7
そ の 他 営 業 収 益	1,405,214,824	2.0	1,979,401,408	2.1	△ 574,186,584	△ 29.0
営 業 外 収 益	39,159,309	0.1	37,895,210	0.0	1,264,099	3.3
受 取 利 息	1,991,650	0.0	2,323,135	0.0	△ 331,485	△ 14.3
雑 収 益	37,167,659	0.1	35,572,075	0.0	1,595,584	4.5
合 計	70,087,248,468	100.0	93,668,601,663	100.0	△ 23,581,353,195	△ 25.2

貸 借 対 照 表

別表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,604,645,144	36.8	4,515,009,837	36.9	89,635,307	2.0
有形固定資産	723,776,535	5.8	724,225,109	5.9	△ 448,574	△ 0.1
無形固定資産	689,094,116	5.5	599,198,874	4.9	89,895,242	15.0
投資その他の資産	3,191,774,493	25.5	3,191,585,854	26.1	188,639	0.0
流 動 資 産	7,905,505,384	63.2	7,881,177,361	100.0	24,328,023	0.3
現金預金	6,327,934,954	50.6	5,577,070,279	72.3	750,864,675	13.5
未 収 金	1,524,816,761	12.2	2,050,063,597	26.6	△ 525,246,836	△ 25.6
前 払 金	552,645	0.0	707,359	0.0	△ 154,714	△ 21.9
その他流動資産	52,201,024	0.4	85,905,260	1.1	△ 33,704,236	△ 39.2
合 計	12,510,150,528	100.0	7,713,746,495	100.0	4,796,404,033	62.2

構 成 比

(単位:円、%)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	39,698,393	0.3	35,799,989	0.3	3,898,404	10.9
引 当 金	39,698,393	0.3	35,799,989	0.3	3,898,404	10.9
流 動 負 債	609,113,028	4.9	1,403,227,481	11.5	△ 794,114,453	△ 56.6
引 当 金	12,088,570	0.1	12,934,734	0.1	△ 846,164	△ 6.5
未 払 金	481,409,679	3.8	1,053,153,672	8.6	△ 571,743,993	△ 54.3
未 払 費 用	7,372,520	0.1	17,891,340	0.1	△ 10,518,820	△ 58.8
預 り 金	108,242,259	0.9	319,247,735	2.6	△ 211,005,476	△ 66.1
資 本 金	4,297,666,858	34.4	4,297,666,858	35.1	0	0.0
剰 余 金	7,563,672,249	60.5	6,492,062,004	53.1	1,071,610,245	16.5
資本剰余金	7,377,290	0.1	7,188,651	0.1	188,639	2.6
利益剰余金	7,556,294,959	60.4	6,484,873,353	53.0	1,071,421,606	16.5
合 計	12,510,150,528	100.0	12,228,756,332	100.0	281,394,196	2.3

經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	36.8	36.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	63.2	63.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	4.9	11.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	94.8	88.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現金比率 (%)	1,038.9	397.4	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率 (%)	1,297.9	549.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	1,289.2	543.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	7.7	8.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
経常収支比率 (%)	101.8	100.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	108.4	108.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
6	スカパー！・JLC杯競走	4,017,684,000	24,983,100	669,614,000	1,590
3	2022マクールカップ	1,919,638,900	174,747,800	639,879,633	1,711
6	2022ラピートカップ	4,909,537,500	63,500,200	818,256,250	3,353
6	第36回住之江王冠競走	3,930,287,400	89,038,400	655,047,900	1,608
6	2022モーターボート レディスカップ	7,260,306,700	815,100	1,210,051,117	2,288
6	第33回アサヒビールカップ	4,371,984,400	215,923,400	728,664,067	1,956
6	第56回しぶき杯競走	3,994,672,400	6,015,800	665,778,733	1,666
6	第39回撰河泉競走	4,232,081,000	61,637,100	705,346,833	2,961
6	第40回全国地区選抜戦	4,040,643,100	72,300,600	673,440,517	1,905
6	第56回住之江選手権競走	3,791,642,500	33,463,000	631,940,417	1,391
6	第50回高松宮記念特別競走	9,505,805,600	0	1,584,300,933	3,859
6	2022サザンカップ	4,011,323,100	158,320,600	668,553,850	1,476
5	2023ダイスポ ジャンパーカップ	3,666,388,400	71,492,900	733,277,680	1,254
6	第51回飛龍賞競走	4,049,342,700	17,219,500	674,890,450	1,689
4	第15回森下仁丹杯争奪戦	2,236,514,800	0	559,128,700	1,784
合 計		65,937,852,500	989,457,500	784,974,435	2,059